

平成 24 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人東京しごと財団

目 次

事業報告（兼附属明細書）

概 況	3
【公1：高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センター事業 など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】	
【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発	5
【II】 シルバー人材センター事業等の推進	7
I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等	8
II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等	14
III シルバー人材センター一般労働者派遣事業	16
IV シルバー人材センター向け人材開発コース	17
V 職域拡大技能講習	18
VI シニアワークプログラム地域事業	19
【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高年齢者・ 障害者等の就業に関する個別支援事業】	
【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発（再掲） ..	21
【II】 障害者就業支援事業の推進	23
I 障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等）	24
II 中小企業に対する支援	26
III 障害者に対する多様な委託訓練	27
【III】 東京都しごとセンター事業の推進	29
I 東京都しごとセンター事業の管理運営	31
II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援	34
III 若年者の雇用就業支援	36
IV 中高年者の雇用就業支援	40
V 高年齢者の雇用就業支援	42
VI 女性の再就職支援	48
VII 就職氷河期世代特別支援	51
VIII 中高年正規雇用離職者早期再就職支援	53
IX 東京都しごとセンター多摩事業	54
【IV】 緊急就職支援事業の推進	57
【収1 損害保険の代理業】	
シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業	58

財団の管理運営

財団の管理運営	59
---------------	----

決算報告

財務諸表

貸借対照表	65
貸借対照表内訳表	66
正味財産増減計算書	67
正味財産増減計算書内訳表	73
財務諸表に対する注記	77
附属明細書	81
財産目録	82

監査報告書

監査報告書	87
独立監査人の監査報告書	89

参考資料

収支計算書	93
固定資産等一覧表	97

役員等名簿

評議員名簿	101
役員名簿	102

事業報告
(兼附属明細書)

概 況

東京都における雇用・就業状況は、有効求人倍率の上昇や新規求職者数の減少など改善傾向にあるが、完全失業率が4%台で推移する等依然として厳しい状況が続いている。

また、新卒未内定者や就職氷河期世代、65歳を迎えた団塊世代、障害者、結婚・育児等で離職した女性等、支援対象者の状況が多様化しており、平成25年4月からの民間企業における障害者の法定雇用率の引き上げや、改正高年齢者雇用安定法にもとづく企業における65歳までの安定した雇用確保の義務化など雇用を取り巻く環境も変化の時を迎えている。

このような状況を踏まえ、公益財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）は、都民の期待に応えていくために積極的な事業展開を図った。

「シルバー人材センター事業」については、各シルバー人材センターに対し日常業務指導、役職員等に対する研修などにより事業運営を支援するとともに、就業開拓ワーキンググループの実施やシルバー人材センターと連携した就業の開拓、就業機会確保実態調査により、就業機会の検討を進めている。また、シルバー人材センター就業支援講習や職域拡大技能講習等の実施により会員の能力向上を図った。さらに、転倒予防講習や自転車安全講習会の実施により、会員が安全に就業できるよう支援した。

「障害者就業支援事業」については、地域就労支援機関や企業と連携しながら障害者の就労を支援するとともに、企業経営者向けセミナーの試行実施や障害者雇用支援アドバイザーによる職場体験実習先を開拓するなど、企業に向けた新たな取り組みを行った。また、東京ジョブコーチ支援事業や中小企業の巡回訪問を行い、職場への定着を支援した。さらに、訓練受講機会を提供・拡大するため、身近な地域において民間企業やNPO法人等を活用した委託訓練事業を実施し、障害者の職業的自立を支援した。

「東京都しごとセンター事業」については、若年者から高齢者までの幅広い年齢層の求職者を対象に、雇用・就業に関する多様なサービスに関係機関と連携したサービスにより提供した。また、カウンセリングや再就職支援講座等を実施することにより、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、高校・大学等新卒者に対する特別支援を実施するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。

東京都しごとセンター多摩においては、全年齢を対象にキャリアカウンセリングや求職活動支援セミナー・求人情報の提供・職業紹介等の雇用・就業に関する一貫したサービスを提供した。

また、地域の関係機関等と連携を図りながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。

「緊急就職支援事業」については、東日本大震災により就業支援が必要となった被災者・避難者向けに避難先として現に生活している地域での出張相談や被災者支援団体との連携による支援を行うとともに、その他の利用者向けにセミナーや合同企業説明会を実施し、就職を支援した。また、事業対象者を採用した企業に助成金を支給し、雇用を促進した。

このほか、財団は「東京都しごとセンター」の指定管理者として、事業及び施設の適切な管理運営を行うとともに、東京都監理団体として経営目標の達成に向けた取組みや危機管理体制の整備に努めた。また、理事会決議により規則・規程等の改正を行い、公益財団法人として適正かつ円滑な運営を行った。

【公1：高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センター事業など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】

【I】雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

1 調査研究

シルバー人材センター事業の充実を図るため、先進事例調査や状況調査などを実施した。

- (1) 公益社団法人富山県シルバー人材センター連合会
公益社団法人石川県シルバー人材センター連合会
一般労働者派遣事業に積極的に取り組むシルバー人材センター連合
- (2) 公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会
公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会
一般労働者派遣事業に積極的に取り組むシルバー人材センター連合

2 普及啓発活動

- (1) ホームページの運用
財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。
- (2) 年報の発行
財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（550部）。
- (3) 広報活動
海外や他県、議員などによる視察（63件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（50件）及び情報提供により、テレビ（9件）、記事（42件）が取り上げられた。
また、関係機関の開催するイベントへ参加（5件）するとともに、事業への後援・共催・協賛（100件）により、積極的な広報活動を行った。

3 高年齢者就業確保実態調査

多様化する高年齢者の就業ニーズに対応するため、シルバー人材センター会員と会員以外の一般高年齢者に対し、生活意識、就業実態等のアンケート調査を実施した。また、都内 58 シルバー人材センター対して、アンケート調査を行うとともに、7 シルバー人材センターに対し聞き取り調査を行い、報告書を作成した。

【Ⅱ】 シルバー人材センター事業等の推進

シルバー人材センター事業は、昭和49年に財団の前身の一つである東京都高齢者事業団が発足して以来、39年が経過した。本事業は、高齢者の就業機会の確保を通じて、高齢者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、地域に密着した幅広い活動を継続することで発展・拡充を続けてきた。

しかし昨今、公益法人移行による地域に根ざした自律的経営が求められるとともに、会員の高齢化に伴う事故の重篤化、より多様な就業機会の確保、適正な請負契約の推進など、シルバー人材センターを取り巻く環境は著しく変化し、これらの課題に対応することが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、24年度から就業開拓ワーキンググループを設置し、今後のシルバー人材センターに合った就業機会の検討をしている。また24年度は、一般高齢者及びシルバー人材センター会員におけるシルバー人材センターへの意識調査を実施した。今後は、その結果をシルバー人材センター事業の基礎資料として、就業機会確保等の検討を進めていく。

安全就業については、最も件数の多い転倒事故防止対策として予防講習を実施するとともに、賠償事故の多い刈払機の事故対策として飛び石の少ない刈払機の普及を図った。また、自転車利用時の重篤事故防止を図るためヘルメットの着用推進に取り組んでいる。

適正就業の推進については、適正就業の専門相談員による巡回指導を行い、引き続き請負契約の内容理解を深めるための研修を実施し、また、センターの自律的経営を支援するために、外部専門家を活用した法律・会計相談及び新公益法人会計基準への対応として会計指導を実施した。

平成24年度の主な事業実績をみると、会員数は85,123人（1,625人減）、就業延人員8,108,337人日（47,014人日減）、契約金額32,602,524千円（624,376千円減）となった。

事業実績総括表

区分	24年度実績	23年度実績
年度末会員数（人）	85,123	86,748
就業実人員（人）	65,965	66,089
就業率（％）	77.5	76.2
就業延人員（人日）	8,108,337	8,155,351
契約金額（千円）	32,602,524	33,226,900
公民比（％）	49.0/51.0	48.9/51.1

事業報告（兼附属明細書）

I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等

財団が都内 58 区市町村との間で締結した出捐協定と、財団及びシルバー人材センターとの間で締結した覚書に基づき、シルバー人材センターに対する援助、育成等の事業を実施した。

1 事業運営に関する指導及び援助

シルバー人材センター事業が、円滑に運営されるよう、事業運営に関する相談、指導及び援助を実施した。

(1) 日常業務に対する指導、援助

シルバー人材センターの運営上で発生する規程類の解釈など組織運営上の諸問題や契約書の処理など事業運営上の諸問題について、随時相談・調整・指導等を行った（364 件）。特に適正な契約を推進するため、自主点検の改善状況及び全ての契約書類の確認を行い、改善すべき事項について指導した。また、役職員、会員の請負契約に関する理解を進めるために、契約に関する相談、研修及び情報提供を行った。

(2) 事業運営等に対する法律相談・会計指導

法人の運営や会員の就業などの様々な問題について、弁護士または公認会計士による専門相談を実施し、専門的な立場からの相談、指導を行った（219 件）。

(3) 会計処理等に対する会計実務指導

シルバー人材センターの会計処理の適正化や内部統制制度の実効を確保するため、また公益社団法人として円滑な運営が図れるよう、専門家により巡回指導等を実施した（20 地区シルバー人材センター）。

(4) 事業実績の収集・提供 [P12 表 1、P13 表 2]

会員数や契約金額等のシルバー人材センターの事業実績を集計・分析し、シルバー人材センターをはじめ関係機関に情報の提供を行った。

(5) 就業機会確保事業（平成 23 年度の「活動分野拡大事業」を名称変更した。）

受注できる可能性のある職種に対して広く就業開拓を行うとともに、広域的な発注に対応した広域就業について、調整を行った。

また、各シルバー人材センターが効果的に就業開拓を行うために、就業開拓の手法についての勉強会を実施した（2 回、76 人）。

さらに、就業開拓ワーキンググループにてシルバー人材センターに相応しい就業について検討を行い、モデルセンターを選定し、事業支援や検証を行った。

また、その一環として、福祉・家事援助サービス事業に特化した就業開拓用のチラシを作成した。

(6) 財団発行のシルバー人材センター研修テキスト等の頒布

研修用テキスト(11 冊)、安全就業教材(4 冊)、接遇ビデオ等の有償頒布を行った。

2 安全就業

シルバー人材センター会員の安全就業と事故防止について、啓発活動と実務指導

を柱に種々の機会を捉えて、以下の事業に取り組んだ。

[事故概況]

傷害事故件数 555 件（前年度比 1.1%減）
（内訳：就業中 364 件、就業経路途上 181 件、その他 10 件）
賠償責任事故件数 191 件（前年度比 16.6%減）

(1) 安全就業強化月間

会員の安全就業に対する意識を高めるため7月を安全就業強化月間と定め、安全就業推進連絡拡大会議や安全リーダー研修をシルバー人材センター安全大会と合同開催形式で実施した。また、安全啓発用チラシを90,000部作成し、シルバー人材センター全会員に配布し、安全就業に対する意識を喚起した。

(2) シルバー人材センター安全大会

安全就業強化月間に合わせ、安全標語の募集を行い、9月のシルバー人材センター安全大会において優秀作品の表彰を行うとともに、安全就業への取組みが優れているシルバー人材センターの表彰とその取組み事例の発表、平成23年度の連合全体の安全就業の取組みに関する報告を行った。

(3) 安全就業推進連絡会議

各地域ブロック代表の安全就業推進員及び事業部会事務局長代表等による「安全就業推進連絡会議」を開催し、事故状況の確認や情報交換を行った（2回）。

(4) 安全・適正就業パトロール指導員の配置 [P15掲載]

(5) 普及啓発のための各種教材・グッズの提供・貸出し

安全就業標語のポスターを作成して各地区シルバー人材センターに配布し、安全就業の普及啓発を図った。また、ビデオ等の普及啓発教材の提供や貸出しを行い、安全就業に関する知識の普及啓発に努めた。

ポスター 400 枚

(6) 事故分析の実施

シルバー保険事業室と連携を図り、事故情報等の収集・分析を行った。また、事故情報を掲載した「事故速報」と事故予防対策を掲載した「安全通信」を発行し、安全就業に対する啓発を行った（14回、内訳：例月号12回・臨時号2回）。

また、事故の多い職種における安全就業対策を推進するため、その職種の事業規模が大きいシルバー人材センターを安全就業対策協力シルバー人材センターとして2地区指定し、情報を収集しながら安全就業対策の推進に資する資料を作成した。

(7) 健康管理の注意喚起

健康管理に関する冊子の販売等を通じ、会員の健康管理に対する注意喚起を行った。

(8) 転倒予防講習の実施

就業中の事故として最も多い転倒事故の未然防止を図るため、転倒予防講習を実施した（延べ15地区シルバー人材センター）。

(9) 自転車安全講習会の実施

日本自転車普及協会と連携し、自転車安全講習会を実施した。

3 普及啓発

広く都民に対し、様々な機会を通じてシルバー人材センターの理念と事業について、普及啓発活動を実施した。

(1) 広報活動

ア 広報活動強調月間

10月を広報活動強調月間と定め、第三金曜日である平成24年10月19日を「シルバーの日」と設定し、シルバー人材センターと一体となり広報活動を実施した。また、東京しごとセンター特設展示コーナーにおいて、写真展示、パネル展示、ビデオ放映などにより事業のPRを行った。

イ 東京大マラソン祭りでの広報活動

平成25年2月24日に開催された東京マラソンのランナー応援イベント「東京大マラソン祭り」に23地区シルバー人材センターの総勢409人の会員が参加し、環境ボランティア活動、及び沿道ボランティア活動を行った。環境ボランティアは有明イーストプロムナード、都立芝公園でリターナブル容器の分別回収等を実施した。沿道ボランティアはコース沿いのイベント会場で通行客の誘導を行った。その際、シルバー人材センター事業のPRもあわせて実施した。

(2) 「シルバーとうきょう」の発行等

財団の事業やシルバー人材センターの取組紹介などを内容とした「シルバーとうきょう」を発行した（2回、各1,600部）。

4 役職員等の研修

シルバー人材センター事業運営の中核を担うシルバー人材センター役職員等に対して、研修等を実施した。

(1) 役員等研修（計4回、384人）

シルバー人材センター事業の中核を担うシルバー人材センター役職員の理事等役員に対し、自主・自律的に事業運営を行うために必要な知識等を付与する目的で研修を実施した。

ア 代表理事・業務執行理事研修（総会運営等）

イ 新任理事研修（理事の役割等）

ウ 監事研修（決算監査の手法等）

エ 安全リーダー研修（シルバー人材センター安全大会と合同開催形式で実施）

(2) 職員研修

シルバー人材センターの事務局職員に対し、事業が抱える課題を解決するための専門的な知識等の習得を目的として研修を実施した。

ア 職層別研修（計7回、171人）

(ア) 新任事務局長・職員研修（シルバー人材センター事業概要等）

(イ) 事務局長・次長研修（公益法人制度改革等）

イ 一般研修（計8回、304人）

(ア) 実務研修（公益法人会計、簿記入門、広報、会計決算等）

(イ) 悉皆研修（人権、非行防止、個人情報保護、接遇等）

ウ 昇任選考

(ア) 昇任選考研修及び筆記考査

（事務局長代理職4人、次長職9人、主任職9人）※研修のみ受講2人

エ 職員研修派遣等

- (ア) 研修派遣 (4 地区シルバー人材センター、4 人)
- (イ) 集合研修及び個別コーチング (13 地区シルバー人材センター、15 人)
- (3) シルバー人材センターフォーラム (申請時の「シルバー人材センター実践フォーラム」を名称変更した。)

シルバー人材センターの理念に基づく組織活動や就業に関する取組み事例等について相互に経験を発表し、研鑽・交流を図る場として、10月19日に「シルバー人材センターフォーラム」を実施した(参加者数153人)。

- (4) シルバー人材センターが実施する研修の支援
シルバー人材センターが実施する研修(地域ブロック研修を含む。)に際し、企画の相談及び講師の派遣、教材の提供等を行った。

5 事務局職員の勤務条件等の調整及び福利厚生事業への助成

シルバー人材センター事務局職員の勤務条件等についての調整や福利厚生事業への助成を行った。

- (1) 職員の任用、給与制度の調整及び指導
職員の任用、給与制度等について準則に基づき、調整及び指導を行った。
- (2) 職員昇任選考委員会の開催
シルバー人材センター事務局職員の事務局長代理職、次長職、主任職への昇任選考に関して、その一体性と公平性を確保するため、職員昇任選考委員会を開催した(2回)。
- (3) 職員問題検討委員会
本年度は設置に相応する議題が検討されなかったため、開催を見送った。
- (4) 「東京都シルバー人材センター職員互助会」に対する助成
職員互助会による事務局職員の健康管理を支援するため、健康診断の経費の一部について助成した。

6 関係団体等との連携

事業の全国的な発展に寄与するため、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会及び関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会と連携を図るとともに、東京都、東京労働局との連携を図り、区市町村等との連絡会議を開催した(関係機関連絡調整会議1回)。

7 高齢者就業確保実態調査

多様化する高齢者の就業ニーズに対応するため、シルバー人材センター会員と会員以外の一般高齢者に対し、生活意識、就業実態等のアンケート調査を実施した。また、都内58シルバー人材センターに対して、アンケート調査を行うとともに、7シルバー人材センターに対し、聞き取り調査を行い報告書を作成した(P6再掲)。

さらに、都内のシルバー人材センターで情報を共有するため、高齢者就業確保実態調査結果報告研修を実施した(2回、66人)。

表1 シルバー人材センター事業実績の年度別推移(平成4年度から平成24年度)[速報値]

年度	センター数	年度末 会員数 (人)	入会率 (%)	就業 実人員 (人)	就業率 (%)	受託 件数 (件)	就業 延人員 (人日)	契約金額 (千円、公民比は%)				月 平 均					
								配分金	材料費 その他	事務費	合計	公民比	会員数 (人)	就業 実人員 (人)	従 事 日 数 (日)	1人当り 配分金 (円)	就業率 (%)
24	58	85,123	2.4	65,965	77.5	445,272	8,108,337	29,187,520	1,101,057	2,313,948	32,602,524	49.0/51.0	86,853	52,485	12.9	46,343	60.4
23	58	86,748	2.4	66,089	76.2	433,489	8,155,351	29,646,859	1,228,633	2,351,409	33,226,900	48.9/51.1	88,038	52,248	13.0	47,285	59.3
22	58	86,966	2.5	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	48.2/51.8	87,481	51,692	13.1	47,966	59.1
21	58	85,838	2.5	64,374	75.0	411,996	8,022,916	29,730,605	1,188,056	2,252,294	33,170,955	47.7/52.3	84,843	50,320	13.3	49,236	59.3
20	58	81,326	2.5	61,499	75.6	406,385	8,029,595	29,944,809	1,173,087	2,208,075	33,325,971	46.3/53.7	80,985	49,137	13.6	50,785	60.7
19	58	79,475	2.5	60,867	76.6	398,787	7,945,339	29,888,820	1,135,737	2,256,413	33,280,970	46.1/53.9	79,477	48,648	13.6	51,199	61.2
18	58	78,586	2.5	60,596	77.1	384,952	7,742,047	29,258,675	1,061,719	2,141,828	32,462,222	45.7/54.3	79,339	47,777	13.5	51,033	60.2
17	58	78,420	2.6	59,851	76.3	364,869	7,432,814	28,534,437	971,914	2,092,235	31,598,586	47.2/52.8	79,349	46,587	13.3	51,041	58.7
16	58	78,417	2.6	58,434	74.5	343,806	7,135,892	27,722,637	999,190	2,030,151	30,751,978	48.6/51.4	78,914	45,041	13.2	51,291	57.1
15	58	77,503	2.7	56,561	73.0	322,614	6,823,203	27,125,721	1,017,008	1,990,671	30,133,399	49.1/50.9	76,994	43,027	13.2	52,537	55.9
14	58	73,974	2.6	53,050	71.7	302,797	6,427,331	26,062,035	1,004,974	1,890,977	28,957,986	50.0/50.0	72,924	40,434	13.2	53,713	55.4
13	58	70,042	2.6	50,119	71.6	288,289	6,119,565	25,221,321	1,024,251	1,835,217	28,080,789	49.0/51.0	69,211	38,277	13.3	54,910	55.3
12	59	66,718	2.5	46,970	70.4	273,619	5,735,193	24,169,447	963,157	1,732,340	26,864,944	49.0/51.0	66,485	35,835	13.3	56,205	53.9
11	59	64,243	2.5	43,542	67.8	250,377	5,296,885	22,805,729	968,906	1,620,728	25,395,363	49.8/50.2	63,369	32,935	13.4	57,704	52.0
10	59	60,187	2.4	39,918	66.3	231,863	5,014,149	21,643,186	950,218	1,535,272	24,128,676	49.6/50.4	59,593	30,645	13.6	58,855	51.4
9	59	57,982	2.4	37,068	63.9	215,783	4,704,656	20,456,019	747,154	1,460,711	22,663,884	49.5/50.5	57,255	28,280	13.9	60,276	49.4
8	57	54,852	2.4	35,109	64.0	204,991	4,494,537	19,665,021	637,171	1,353,898	21,656,090	49.2/50.8	53,991	26,564	14.1	61,691	49.2
7	57	51,408	2.3	32,655	63.5	190,553	4,210,146	18,530,242	594,716	1,255,539	20,380,497	50.7/49.3	50,636	24,549	14.3	62,902	48.5
6	58	48,194	2.2	30,021	62.3	177,690	3,933,773	17,113,952	560,363	1,162,905	18,837,220	50.8/49.2	47,256	22,400	14.6	63,668	47.4
5	58	44,530	2.1	27,856	62.6	162,834	3,695,050	15,934,379	517,610	1,104,749	17,556,738	51.1/48.9	43,498	20,570	15.0	64,554	47.3
4	57	41,028	2.0	25,897	63.1	160,155	3,626,204	15,330,247	489,710	1,060,974	16,880,931	49.3/50.7	40,243	19,283	15.7	66,251	47.9

注1) シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。
注2) 契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。
注3) 入会率＝年度末会員数÷シルバー人材センター設置地域における60歳以上人口(平成24年1月1日現在)×100
注4) 従事日数＝就業延人員÷(月平均就業実人員×12ヶ月)
注5) 一人当り配分金＝会員配分金÷(月平均就業実人員×12ヶ月)
注6) 月平均就業率＝月平均就業実人員÷月平均会員数×100

表2 平成24年度シルバー人材センター別事業実績 [速報値]

センター名	会員数 (人)	就業実人員 (人)	就業率 (%)	受託件 数(件)	就業延 人員(人日)	契 約 金 額 (千円)				公民比 (%)
						配分金	材料費他	事務費	合計	
千代田区	373	356	95.4%	2,141	47,041	180,901	1,531	13,549	195,981	58.2/41.8
中央区	565	466	82.5%	2,223	52,104	214,838	4,623	16,872	236,332	70.9/29.1
港区	1,497	1,144	76.4%	6,797	140,361	534,838	17,663	64,645	617,146	42.8/57.2
新宿区	1,802	1,303	72.3%	11,704	175,541	604,218	5,162	38,311	647,691	42.4/57.6
文京区	1,116	847	75.9%	6,323	88,433	332,985	2,486	18,344	353,815	40.3/59.7
台東区	974	616	63.2%	2,407	69,972	264,848	799	15,939	281,586	72.1/27.9
墨田区	1,919	1,412	73.6%	6,910	183,300	732,382	4,999	60,856	798,237	54.7/45.3
江東区	2,884	2,286	79.3%	8,320	245,289	957,687	9,614	62,674	1,029,975	51.4/48.6
品川区	2,626	2,276	86.7%	16,708	329,378	1,175,630	30,440	98,738	1,304,808	35.6/64.4
目黒区	1,355	1,207	89.1%	15,420	156,441	535,410	21,483	69,003	625,896	31.1/68.9
大田区	3,093	2,206	71.3%	17,605	251,435	1,036,284	3,392	134,073	1,173,748	56.8/43.2
世田谷区	3,036	2,415	79.5%	20,958	252,427	1,012,919	160,178	97,303	1,270,400	51.8/48.2
渋谷区	1,185	1,007	85.0%	7,843	118,204	461,628	17,683	31,746	511,056	50.8/49.2
中野区	1,670	1,336	80.0%	15,856	175,582	581,076	24,848	68,100	674,024	40.3/59.7
杉並区	3,084	2,106	68.3%	18,163	228,227	825,623	9,821	81,000	916,444	60.1/39.9
豊島区	1,542	1,203	78.0%	9,242	174,971	631,727	12,061	46,366	690,154	47.5/52.5
北区	2,207	1,733	78.5%	8,834	267,302	894,798	5,851	56,562	957,210	60.2/39.8
荒川区	1,751	1,397	79.8%	6,369	233,322	607,079	4,842	32,854	644,775	58.2/41.8
板橋区	3,199	2,423	75.7%	16,088	320,501	1,347,584	12,098	94,302	1,453,984	59.1/40.9
練馬区	3,794	2,535	66.8%	18,620	331,687	1,173,349	15,840	83,862	1,273,051	41.8/58.2
足立区	3,754	2,899	77.2%	17,940	360,139	1,152,035	8,105	68,774	1,228,915	48.4/51.6
葛飾区	3,162	2,296	72.6%	10,059	342,199	1,275,896	67,024	84,060	1,426,980	71.1/28.9
江戸川区	4,052	2,272	56.1%	12,069	328,764	1,005,521	9,585	52,470	1,067,576	8.5/91.5
八王子市	2,504	1,825	72.9%	11,596	150,373	595,547	23,538	48,225	667,309	41.0/59.0
立川市	1,639	1,202	73.3%	8,700	136,843	622,865	119,922	84,727	827,514	66.5/33.5
武蔵野市	1,212	991	81.8%	9,037	107,321	360,667	9,437	27,009	397,113	40.1/59.9
三鷹市	1,594	1,267	79.5%	10,584	186,704	522,152	14,194	49,734	586,080	22.4/77.6
青梅市	1,236	961	77.8%	4,509	96,709	372,119	12,753	29,177	414,049	64.2/35.8
府中市	1,781	1,526	85.7%	11,962	198,943	690,440	35,603	52,968	779,010	55.8/44.2
昭島市	1,050	920	87.6%	5,801	119,299	393,970	25,095	24,359	443,424	62.1/37.9
調布市	1,466	1,222	83.4%	9,402	144,446	544,736	10,686	40,039	595,460	43.2/56.8
町田市	3,062	2,679	87.5%	14,477	232,758	869,679	55,204	69,431	994,314	38.6/61.4
小金井市	1,124	986	87.7%	9,435	138,808	410,501	41,703	36,900	489,104	54.9/45.1
小平市	1,149	991	86.2%	7,090	115,434	310,387	25,568	25,841	361,796	52.0/48.0
日野市	1,618	1,218	75.3%	6,680	126,183	492,056	25,771	43,277	561,104	35.5/64.5
東村山市	1,355	1,050	77.5%	7,605	114,007	451,740	24,818	26,931	503,489	53.6/46.4
国分寺市	788	559	70.9%	5,353	62,010	242,418	17,849	16,382	276,649	61.3/38.7
国立市	546	431	78.9%	4,583	57,299	205,851	9,983	19,334	235,167	42.0/58.0
福生市	855	721	84.3%	3,308	82,695	301,790	5,221	15,230	322,241	54.2/45.8
狛江市	561	516	92.0%	5,301	50,283	154,158	7,069	8,518	169,745	25.7/74.3
東大和市	639	528	82.6%	3,524	60,026	229,020	9,558	15,376	253,953	62.6/37.4
清瀬市	969	843	87.0%	5,030	103,638	348,866	20,696	23,110	392,672	21.8/78.2
東久留米市	1,471	1,189	80.8%	7,408	160,051	516,984	26,265	38,418	581,667	33.7/66.3
武蔵村山市	1,149	941	81.9%	4,128	118,550	399,989	24,609	32,089	456,686	53.3/46.7
多摩市	934	858	91.9%	3,775	91,968	387,885	23,808	40,959	452,652	49.6/50.4
稲城市	585	549	93.8%	2,923	60,849	221,158	10,435	17,767	249,361	20.9/79.1
羽村市	747	656	87.8%	4,954	82,724	289,760	10,061	16,025	315,846	35.5/64.5
あきる野市	812	738	90.9%	5,091	77,271	303,148	16,754	25,432	345,334	60.1/39.9
西東京市	1,299	1,074	82.7%	5,998	161,697	482,217	8,580	30,839	521,636	59.0/41.0
瑞穂町	482	447	92.7%	1,574	55,279	205,411	5,108	10,460	220,979	42.0/58.0
日の出町	402	299	74.4%	1,694	31,002	141,703	1,798	7,647	151,147	48.8/51.2
檜原村	174	130	74.7%	538	8,839	52,799	2,943	3,158	58,900	78.5/21.5
奥多摩町	176	151	85.8%	722	13,284	79,954	925	8,357	89,236	63.5/36.5
大島町	264	191	72.3%	1,209	26,774	135,818	7,676	12,332	155,825	76.8/23.2
新島村	209	148	70.8%	851	21,521	114,123	9,824	7,847	131,794	91.7/8.3
神津島村	163	108	66.3%	231	9,790	50,216	1,541	2,816	54,574	71.5/28.5
三宅村	180	102	56.7%	651	8,668	47,543	2,407	5,309	55,258	84.5/15.5
八丈町	288	207	71.9%	949	23,671	100,593	3,531	7,522	111,647	84.0/16.0
合 計	85,123	65,965	77.5%	445,272	8,108,337	29,187,520	1,101,057	2,313,948	32,602,524	49.0/51.0

注1) シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2) 契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等

「東京都シルバー人材センター連合」として東京都の指定を受けた財団（以下、この章においては「連合」という。）では、シルバー人材センターの事業の発展・拡充を目指し、国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」（以下、「連合交付金」という。）を基に、高齢者の就業機会確保のための事業を実施した。

1 連合事業の実施及び連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に関する援助及び業務遂行上の調整を行うとともに、運営費等に係る連合交付金を各シルバー人材センターに交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部）。

(1) 連合事業に関する指導・調整

シルバー人材センターに対して、連合事業の適正な推進及び効果的な実施のための指導・調整を行った。

(2) 無料職業紹介事業

臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、シルバー人材センターと連携して無料の職業紹介事業を行った（204件）。

無料職業紹介事業従事資格取得のため、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会が主催した責任者講習会に職員を派遣した（2人）。

(3) 連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に要する管理運営費及び企画提案方式による事業を実施するシルバー人材センターに対して連合交付金を交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部、497,282,000円）。

2 連合の会議

シルバー人材センターの統一的な事業運営を行い、連合事業の円滑化を図るため、各種会議を開催した。

(1) 会長会議

事業を進めるための基本的事項や事業計画等、重要な事項について協議した（2回）。

(2) 事務局長会議

事業運営に関する具体的事項の協議・調整を行うため、事務局長会議を開催した（4回、うち多摩地区開催1回）。

また、協議を具体的に深めるために、総務部会（5回）、事業部会（5回）を開催した。

(3) 実務担当者会議

連合交付金の経理方法や新公益法人への移行後の経営管理など実務に関する説明、周知を行うため、実務担当者会議を開催した（3回）。

(4) ブロック連絡会

シルバー人材センターの意向をより活かした連合事業を実施するため、各シルバー人材センターの役員と連合幹部とが事業の現状や課題、財団に対する要望等について情報・意見交換を行った（第1、第2、第4の計3ブロック）。

3 活動分野拡大事業（申請時の「広域的受注調整事業」、「福祉・家事援助サービス事業の充実」、「ホワイトカラー就業機会開発事業」を統合した。）

P 8 の 1 (5) 就業機会確保事業と併せ、シルバー人材センターとの連携による就業の開拓、広域にわたる仕事について、連合があっせん・仲介などを行った。

- (1) シルバー人材センターとの連携による就業の開拓 229 件（うち成約件数 23 件）
- (2) 広域受注調整会議の開催 6 回
- (3) 勉強会等の実施 4 回
（うち 2 回は、P 8 の 1 (5) 再掲）
- (4) シルバー人材センターの就業開拓への同行セールス 7 回
- (5) 企業向けパンフレットの作成 15,000 部

4 安全・適正就業パトロール指導員の配置

安全・適正就業パトロール指導員を 2 名配置し、シルバー人材センターの安全・適正就業等の推進のため、各シルバー人材センターへの巡回指導を実施した（116 件）。指導結果等については、シルバー人材センターへ還元するとともに、シルバー人材センターや地域ブロックが主催する各種の研修や安全就業推進の集いなどに積極的に参加し、助言した（21 件）。

Ⅲ シルバー人材センター一般労働者派遣事業

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、荒川区、葛飾区、東久留米市、3地区シルバー人材センターが一般労働者派遣事業所の届出を行っている。

1 派遣事業所

3地区シルバー人材センター（荒川区、葛飾区、東久留米市）

2 派遣事業実績

実績なし。3地区シルバー人材センターとも届出のみ。

IV シルバー人材センター向け人材開発コース

シルバー人材センターでの就業を希望する就業意欲のある高齢者が、シルバー人材センターの希望分野で働くことができるよう必要な基礎知識を付与するとともに、既会員の新たな就業分野へのチャレンジを支援することを目的として、就業支援講習を実施した。

実施に当たっては、講習の地域展開や期間の短期化を図るとともに、不得意就業分野の克服を希望する会員のための科目受講を実施し受講者の利便性向上を図った。

また、地域ごとに異なる受講ニーズにきめ細かに対応する地域提案型講習の実施や、専門講師がシルバー人材センターの就業現場に出向き、就業現場の実情に合った指導を行う就業現場技術指導を実施するなどし、地域会員の就業機会の拡大や定着を図った。

[事業規模]

- | | |
|-------------|------|
| (1) コース実施回数 | 24回 |
| (2) 受講者 | 447人 |
| (3) 修了者 | 429人 |

シルバー人材センター向け人材開発コース(シルバー人材センター就業支援講習)

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習 日数 (日)	定員 (人)	推 薦 者 数 (人)	受 講 者 数 (人)	修 了 者 数 (人)
1	植木の基礎(除草と刈込み)	○	5月10日～5月30日	10	25	27	24	19
2	毛筆筆耕(宛名書き・賞状書き)	○	7月6日～7月31日	15	25	43	29	27
3	襖の張替え・障子の張替え		8月9日～9月11日	20	15	36	15	15
4	襖の張替え(就業現場技術指導)／西東京市SC		10月24日～10月25日	2	5	5	5	5
5	パソコン出張サービス①		8月28日～8月30日	3	20	20	19	19
6	パソコン出張サービス②		3月4日～3月6日	3	20	15	13	13
7	植木の剪定(初級)		6月27日～7月25日	16	25	46	23	23
8	植木の剪定(初級)(多摩)		9月28日～10月31日	18	25	38	27	27
9	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)①	○	5月28日～6月1日	5	25	41	34	33
10	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)②	○	11月2日～11月12日	5	25	30	29	28
11	ビル・オフィスクリーニング①		7月30日～8月2日	4	25	14	14	9
12	ビル・オフィスクリーニング②		1月28日～1月31日	4	25	9	8	7
13	パソコン操作		1月22日～1月24日	3	15	13	13	12
14	DIY I (包丁研ぎ)		11月29日～11月29日	1	20	21	19	19
15	DIY II (簡易補修)	○	10月15日～10月19日	5	20	22	17	17
16	DIY(就業現場技術指導)／武蔵野市SC(自転車の修理・点検)		12月4日～12月6日	3	5	10	10	10
17	ステップアップ接遇(窓口受付)①		4月20日～4月20日	1	20	13	12	12
18	ステップアップ接遇(窓口受付)②		6月18日～6月18日	1	20	26	24	24
19	ステップアップ接遇(窓口受付)③		8月31日～8月31日	1	20	15	12	12
20	ステップアップ接遇(窓口受付)④		12月6日～12月6日	1	20	26	25	25
21	ステップアップ接遇(窓口受付)⑤		2月8日～2月8日	1	20	25	24	24
22	地域提案型講習 1／八丈町SC(刈払機安全講習)		11月14日～11月14日	1	20	25	21	21
23	地域提案型講習 2／新島村SC(室内清掃講習)		11月27日～11月28日	2	20	25	18	17
24	地域提案型講習 3／町田市SC(襖・障子貼り講習)		2月25日～2月28日	4	20	14	12	11
合 計				129	480	559	447	429

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	3	98	153	193	447
割合(%)	0.7%	21.9%	34.2%	43.2%	100.0%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

V 職域拡大技能講習

多様化する会員ニーズに対応し、就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターにおいて今後拡大が見込める就業分野を選び、コーディネーター、リーダー等キーパーソンとなる会員のレベルアップを図ることを目的として職域拡大技能講習を実施した。

[事業規模]

- | | |
|-------------|------|
| (1) コース実施回数 | 5回 |
| (2) 受講者 | 137人 |
| (3) 修了者 | 131人 |

職域拡大技能講習

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習 日数 (日)	定員 (人)	推薦 者数 (人)	受講 者数 (人)	修了 者数 (人)
1	ホワイトカラー就業支援講習(パソコン専門スタッフ)①		6月11日～6月15日	5	20	24	21	21
2	ホワイトカラー就業支援講習(パソコン専門スタッフ)②		11月14日～11月22日	5	20	13	10	10
3	福祉・家事援助サービスコーディネーター	○	2月20日～2月28日	4	20	38	33	27
4	サービス分野リーダー養成講習①		7月27日～7月27日	1	30	32	31	31
5	サービス分野リーダー養成講習②		7月31日～7月31日	1	30	42	42	42
合 計				16	120	149	137	131

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	1	12	47	77	137
割合(%)	0.7%	8.8%	34.3%	56.2%	100.0%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

VI シニアワークプログラム地域事業

国からの受託事業であるシニアワークプログラム地域事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニアワークプログラム地域事業企画書」に基づき、就職を希望する55歳以上の高年齢者を対象に、技能講習、普及啓発、面接会等の就業支援を実施した。

1 普及啓発

東京労働局およびハローワーク飯田橋の協力の下、都内事業所に対して高年齢者雇用の勧奨を行った。

また、高年齢求職者に対して、技能講習募集チラシ等を作成し、ハローワークや図書館等で布置するとともに、ホームページ等を通じて事業周知を行った。

2 技能講習

効果的に雇用に結びつけるため、各種学校、企業、団体等のノウハウを活用し、技能講習を実施した。[P20 表3]

[事業規模]

(1) コース実施回数	30回
(2) 定員	715人
(3) 受講者	624人
(4) 修了者	606人
(5) 就業者	308人

3 職場体験

就職するために必要な仕事内容や事業主等のニーズを理解するための職場（職業）体験を各種学校、企業、団体等と協力し、実施した。

(1) 定員	1,015人
(2) 受講者	894人

4 就職支援等

技能講習修了者に対して、集合住宅管理業務、オフィスクリーニング業務など講習科目に合わせた情報の提供を行うとともに、ハローワークとの共催による合同就職面接会を開催し、マッチングの機会を設けた。さらに就職に結びつけるための個別支援をきめ細かく行った。

表3 平成24年度シニアワークプログラム技能講習

No	講習名	実施機関	開催地	講習開催期間	日数 (日)	定員 (人)	申込者数 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	就業者数 (人)
1	訪問介護員2級資格取得①	株式会社One to One福祉教育学院	三鷹市	8/1 - 9/27	24	30	40	30	30	19
2	訪問介護員2級資格取得②	株式会社One to One福祉教育学院	渋谷区	9/18 - 10/30	24	30	61	30	29	20
3	福祉用具専門相談員資格取得	株式会社藤仁館福祉教育研究所	豊島区	10/22 - 11/7	9	30	30	28	28	10
4	同行援護従業者養成研修 (一般課程・応用課程)①	株式会社藤仁館福祉教育研究所	豊島区	9/20 - 10/1	7	30	28	25	24	8
5	同行援護従業者養成研修 (一般課程・応用課程)②	株式会社藤仁館福祉教育研究所	豊島区	11/8 - 11/19	7	30	30	27	26	9
6	保育補助員養成①	公益財団法人総合健康推進財団	府中市	8/23 - 8/31	7	25	30	22	22	7
7	保育補助員養成②	公益財団法人総合健康推進財団	品川区	11/14 - 11/22	7	25	28	19	19	9
8	集合住宅管理員養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・大田区	6/20 - 6/29	7	24	45	24	24	15
9	集合住宅管理員養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・大田区	8/15 - 8/24	7	24	55	24	24	19
10	集合住宅管理員養成③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・大田区	9/18 - 9/28	7	24	54	24	22	16
11	集合住宅管理員養成④	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・大田区	11/19 - 11/30	7	24	56	24	24	16
12	集合住宅管理員養成⑤	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・大田区	12/10 - 12/21	7	24	52	25	23	11
13	オフィスクリーニングスタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	6/18 - 6/28	7	30	25	20	18	11
14	オフィスクリーニングスタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/22 - 10/31	7	30	15	10	9	6
15	駐車・駐輪場管理スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	9/10 - 9/25	8	25	15	12	11	7
16	駐車・駐輪場管理スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/15 - 10/30	8	25	18	11	10	5
17	業務補助スタッフ養成 (パソコン入門)①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・目黒区	6/13 - 7/2	10	15	32	15	15	6
18	業務補助スタッフ養成 (パソコン入門)②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・目黒区	7/18 - 8/9	10	15	51	15	15	6
19	業務補助スタッフ養成 (パソコン入門)③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・目黒区	9/19 - 10/12	10	15	50	14	14	3
20	業務補助スタッフ養成 (パソコン入門)④	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・目黒区	10/17 - 11/7	10	15	47	15	14	6
21	業務補助スタッフ養成 (パソコン入門)⑤	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・目黒区	11/14 - 12/4	10	15	53	15	15	5
22	事務補助スタッフ養成 (ビジネス/パソコン)①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・中央区	7/2 - 7/17	10	20	65	20	19	12
23	事務補助スタッフ養成 (ビジネス/パソコン)②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・中央区	8/6 - 8/17	10	20	65	19	18	5
24	事務補助スタッフ養成 (ビジネス/パソコン)③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・中央区	9/14 - 9/28	10	20	46	20	19	10
25	事務補助スタッフ養成 (ビジネス/パソコン)④	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・中央区	10/4 - 10/18	10	20	56	20	20	8
26	事務補助スタッフ養成 (ビジネス/パソコン)⑤	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・中央区	11/15 - 11/30	10	20	103	20	20	14
27	会計補助スタッフ養成 (会計ソフト操作)	学校法人嘉栄学園	中野区	9/10 - 9/20	7	30	34	28	27	14
28	総務補助スタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	8/1 - 8/17	10	30	36	28	28	13
29	総務補助スタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・武蔵野市	9/3 - 9/24	10	30	34	30	30	13
30	販売サービススタッフ養成	公益財団法人東京しごと財団	千代田区・蕨市	7/6 - 7/19	7	20	14	10	9	5
合計						715	1,268	624	606	308

【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高齢者・障害者等の就業に関する個別支援事業】

【I】雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

1 調査研究

障害者就業支援事業及び東京都しごとセンター事業の充実を図るため、先進事例調査を実施した。

- (1) 株式会社テンポスバスターズ（東京都）
高齢者を積極的に採用する民間企業
- (2) 株式会社プラザ（北海道）
障害者と高齢者を積極的に採用する民間企業
- (3) 株式会社特殊衣料（北海道）
障害者の働きやすい職場環境づくりと生活支援も含めたサポートを実施する民間企業
- (4) 京都ジョブパーク
京都府が平成19年4月2日に開設した、労働者団体や経営者団体をはじめ多くの関係機関や団体が、一体となって就業を支援する総合就業支援拠点
- (5) ジョブカフェ大阪
15歳～34歳までの若者に特化した大阪府が運営する就職支援施設
- (6) 「レイブル応援プロジェクト大阪一丸」事務局（NPO法人スマイルスタイル）
大阪府民や企業、行政等が一体となって、ニートの中で働きたいという意思を持つ層に対する支援に取り組む大阪府が実施するプロジェクトの事務局

2 普及啓発活動（P5再掲）

- (1) ホームページの運用
財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。
- (2) 年報の発行
財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配

布した（550部）。

(3) 広報活動

海外や他県、議員などによる視察（63件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（50件）及び情報提供により、テレビ（9件）、記事（42件）が取り上げられた。

また、関係機関の開催するイベントへ参加（5件）するとともに、事業への後援・共催・協賛（100件）により、積極的な広報活動を行った。

【Ⅱ】 障害者就業支援事業の推進

障害者に対する就労支援が「福祉的就労から一般就労」へと大きく変化する中、障害の部位や程度にかかわらず、一般就労を希望するすべての障害者に対して職業準備性に応じた支援を行うことが重要である。

また、平成24年6月1日現在の東京都内の障害者の民間企業における実雇用率は、1.66%（全国ベース1.69%）となったが、中小企業の実雇用率は引き続き低い水準にある。さらに、平成25年4月から、民間企業における障害者の法定雇用率は、1.8%から2.0%に改正され、それに伴い障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員規模56人以上から50人以上に拡大される。このため、企業の障害者雇用への理解促進や職場定着支援など一層の取組みが必要である。

こうした状況の下で、障害者の一般就労支援を充実し、職業的自立を促進するため、普及啓発から就業支援、職場定着支援まで、全都的な視点で関係機関や企業等と連携した総合コーディネート事業の拡充を図るなど、以下の事業を展開した。

1 障害者の就業支援事業（総合コーディネート事業等）

障害者の一般就労に向けた各種支援を行う就業支援事業では、普及啓発のためのセミナーから職業意識を形成するための就活セミナー、さらに職場体験実習の場の提供や企業合同説明会など、多面的に事業を展開し障害者の雇用・就業機会の拡充を図った。

また、東京独自のジョブコーチを養成して、企業へ派遣し、職場定着を一層促進する「東京ジョブコーチ支援事業」を推進したほか、東京都の中小企業障害者雇用支援助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等の相談に応じるなど、障害者の雇用促進及び円滑な職場定着に向けた支援を行った。

さらに、情報コーナーでは、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報提供を行った。

2 障害者委託訓練事業

東京都からの委託事業である障害者委託訓練事業では、障害者の訓練受講機会が不足している状況に対応するため、委託訓練の実施が可能な企業や社会福祉法人、民間教育訓練機関等を開拓し、障害者の希望、企業の求人ニーズに応じた委託訓練をコーディネートすることにより、就業に必要な基礎的な知識・技能・労働習慣等を習得する機会を提供した。

事業報告（兼附属明細書）

I 障害者に対する就業支援（総合コーディネート事業等）

ハローワークや地域の就労支援機関、企業等の関係各機関と緊密に連携を図り、障害者の一般就労に向けた、普及啓発から就業相談、職場体験実習、職場定着支援まで各種事業を実施した。

1 障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート

- (1) 障害者を対象とした「就業に関する総合相談会」
知的障害者や精神障害者等を対象に、関係機関と連携し就業に関する相談会を実施した（4回、64人）。
- (2) 企業見学会・交流会
一般就労を目指す知的障害者や保護者等と既に企業等で一般就労している障害者との交流会を開催し、職場見学や意見交換等を通して一般就労への理解促進を図った（2回、40人）。
- (3) 障害者を対象とした企業合同説明会
ハローワークの協力を得ながら参加企業を募集するとともに、地域就労支援機関等を通じて参加希望を募り実施した（2回、220人）。
- (4) 障害者就活セミナー
知的障害者・精神障害者及び発達障害者を対象に、働くことの意義や目的の理解、基礎的なビジネスマナー、模擬面接等、就職活動を行う上で必要となるノウハウを身につけるためのセミナーを実施した（4回、97人）。
- (5) 施設内訓練修了生追跡調査・指導等
心身障害者職能開発センターの施設内訓練修了生に対する就業状況の継続調査や職場定着に向けた指導・助言、再就職相談等の支援等を実施した（73件）。

2 企業に対する障害者雇用へのコーディネート

- (1) 法定雇用率未達成企業を対象とした「普及啓発セミナー」
ハローワークと連携し、主に中小企業事業主に対して障害者雇用の意識醸成を図るための「普及啓発セミナー」を地域就労支援機関等との共同開催等により実施した（5地域：中央・城南・城北・城東・多摩、6回（※中央のみ2回）、270人）。
また、試行的に、中小企業の経営者を対象とした「中小企業経営者向けセミナー」を実施した（1回、41人）。
- (2) 企業見学会（新規）
障害者雇用未経験企業を対象に、障害者を雇用している企業の見学会を開催した（1回、15人）。
- (3) 特例子会社特別講座
障害者の雇用拡大につながる特例子会社の運営等のための特別講座を開催した（1回、36人）。
- (4) 職場体験実習
新たに設置した障害者雇用支援アドバイザーが、職場体験実習企業を開拓し、地域就労支援機関等への情報提供や調整等行った（受入協力企業の登録数63社）。また、職場体験実習面談会を開催し、職場体験実習希望者と受入協力企業とのマ

ツチングを行った（4回、340人）。

さらに、障害者雇用の進んでいない企業に対して積極的に雇用の検討を促すため、職場体験実習の際に実習生の損害保険適用を行うことにより（875件）、職場体験実習の推進を行った。

(5) 障害者雇用企業等情報連絡会

障害者を雇用している企業が、障害者雇用の悩みや問題点を相談するなど、自由に意見・情報交換ができる場を設定し、企業の雇用意識の啓発、雇用促進を図った（3回、54人）。

3 関係機関等との連携

(1) 一般就労に向けた保護者向けセミナー

就労支援機関や福祉施設、特別支援学校の職員、保護者等に、一般就労の現状や問題点等を理解してもらい、福祉的就労から一般就労への移行を促進するための意識啓発セミナーを行った（3回、102人）。

(2) 就労支援機関等との意見交換会

地域就労支援機関等との連携を強化するため、就労支援のノウハウや実施等の情報を共有するとともに、意見交換を行った（2回、187人）。

(3) 障害者雇用に関する情報発信

都民や企業に広く障害者雇用に役立つ事業情報を収集・構築し、ホームページや機関紙、連絡会等を通して普及を図った。また、障害者の一般就労の現状や企業の取組等について広く理解を深めるため、障害者雇用支援月間にあわせてパネル展示を行うとともに、講演・ディスカッションを内容としたシンポジウムを開催した（82人）。

4 障害者就業支援情報コーナー

障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報の提供を行った。また、必要に応じて総合コーディネーター事業や東京ジョブコーチ支援事業、障害者委託訓練事業などの関連事業へ適宜誘導した（年間利用1,107件）。

5 職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）

障害者の雇用及び職場適応を進める上で、ジョブコーチによる支援は有効であり、かつニーズも高い。このため、「東京ジョブコーチ」を養成し、障害者を初めて雇用する中小企業などへの支援や、国では支援していない実習段階での支援などを行った。

(1) 東京ジョブコーチ人材養成研修事業

登録している「東京ジョブコーチ」に対して、「継続研修」及び「能力向上研修」を行い、支援技術等の向上を図った（25年3月末日現在、総登録ジョブコーチ59人）。

(2) 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

東京ジョブコーチを企業や障害者等の要請に応じて企業等へ派遣し、作業支援や職場内の環境調整等、職場定着の促進に向けた支援を行った（638件）。

Ⅱ 中小企業に対する支援

東京都が実施する中小企業障害者雇用支援助成企業に対する巡回相談等を行い、障害者雇用への事業主の理解を深めるとともに、障害者の職場定着の円滑化を図った。

1 巡回相談

助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等についての相談に応じた（289件）。

2 普及啓発

助成対象企業に対し、東京都や財団の実施する各種事業の周知及び障害者雇用に関する各種助成金の情報提供等を行った（289件）。

3 情報収集

助成対象企業の事業主やそこで働く障害者への聞き取り等を通して、障害者雇用の現状や諸課題を把握するなど、中小企業の雇用促進及び職場定着の向上に向けた情報収集を行った（289件）。

Ⅲ 障害者に対する多様な委託訓練

雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を提供するため、東京都からの委託を受けて、地域の多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施した。

1 訓練規模

623人（身体障害者、知的障害者、精神障害者等）に対して職業訓練を実施した。

2 訓練コース〔P28表4〕

(1) 知識・技能習得訓練コース

民間教育訓練機関や社会福祉法人、NPO法人等を委託先として、パソコンスキルやビジネスマナー等の就労に必要な基礎的スキルの習得を図った（426人。民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を組み合わせたデュアルシステムによる6か月以内の訓練を含む）。

(2) 実践能力習得訓練コース

企業等を委託先として、事業所現場を活用した清掃作業や社内便仕分け作業等の訓練を行い、実践的な職業能力の習得を図った（179人）。

(3) eラーニングコース

在宅就業支援団体等を委託先として、通所が困難な重度障害者等を対象に、遠隔教育訓練によりWebコンテンツ作成等のIT技能の習得を図った（8人）。

(4) 在職者訓練コース

企業等に在職中の障害者を対象に、民間教育訓練機関や企業等に委託し、雇用継続を図るために必要な知識・技能の習得を図った（10人）。

3 委託訓練のコーディネート

障害者委託訓練コーディネーターを配置し、ハローワークや就労支援機関と連携して、委託訓練先の開拓及び委託訓練の実施に向けた調整等を行った。

(1) 委託訓練先の開拓

ハローワークや就労支援機関等の連絡会、ホームページ等を活用し、事業の紹介や募集等を積極的に行い、委託訓練先を確保するとともに、新たな団体を開拓した（77団体、うち新規23団体）。

また、受講を希望する障害者及び企業の求人ニーズに応じた多様な訓練科目を設定した。

(2) 委託訓練のマッチング

委託訓練の実施科目及び実施日程の調整を行うとともに、委託訓練の実施に向けて受講希望者と委託訓練先のマッチングを行った。

(3) 委託訓練の進捗状況の管理及び就業支援等

委託訓練の実施状況や技能習得状況を把握し、必要に応じ委託訓練先に対して訓練の円滑な実施に向けた指導を行った。また、訓練修了後は技能習得状況結果等をハローワークに報告するとともに、就業状況の把握に努めた。

表 4 障害者委託訓練実施状況（平成 25 年 3 月末現在）

	訓練者数	修了者数	就職者数
知識・技能習得訓練コース	415	369	67
日本版デュアルシステム	11	10	5
実践能力習得訓練コース	179	173	75
e-ラーニングコース	8	6	1
在職者訓練コース	10	9	
合 計	623	567	148

訓練者 障害別内訳	
身体	176
知的	169
精神	265
発達障害	28
合 計	638

※重複障害を含む

【Ⅲ】東京都しごとセンター事業の推進

東京都しごとセンターは、平成 16 年 7 月に東京都における雇用・就業に関する支援拠点として開設され、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、就業相談やキャリアカウンセリング、各種セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスに関係機関と連携しワンストップで提供している。

財団は、東京都しごとセンターの指定管理者として管理運営を適切に行うとともに、国から若年者地域連携事業を受託し、若年者就業支援を行うなど、東京都や国と連携し、就職支援を実施している。

平成 24 年度は都内の有効求人倍率が改善傾向にあり、また、円安の進行等により企業業績に回復の兆しがある一方で、都内の完全失業率は引き続き厳しい水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況であった。

若年者については、引き続き新規利用者全員を対象に、職業理解や意識形成を促しながら就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングを実施した。また、就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、専門的なノウハウを有する機関を活用したワークスタート支援プログラムを実施した。さらに、厳しい新規学卒者等の就職状況を踏まえ、新卒未内定者等向けの支援として、企業の選び方や応募の際の注意点、面接対策などのセミナーや、プレマッチングの場を提供する合同企業説明会等を実施した。

中高年者については、担当制のキャリアカウンセリングや就職活動支援セミナーの実施、民間就職支援会社独自の求人情報の活用などの再就職支援を行った。特に、就職氷河期にキャリア形成の機会に恵まれずに未だに不安定な雇用状況に置かれた 30 歳代の非正規雇用者の支援を継続するとともに、自律的に就職活動ができる利用者が、自身のペースで活動するグループワークを新たに実施するなど、利用者のニーズに対応したサービスを提供した。

高齢者については、再就職支援ツールを開発、実施した。また、再就職応援セミナーの実施や就業相談等を強化することにより就業促進を一層図っていくとともに、就業支援総合セミナーによりライフプランの作成から再就職活動のノウハウまで総合的な情報提供を行った。さらに、専門スキルと実務経験を持つ人材と中小企業をマッチングさせる中小企業エキスパート人材開発プログラムを実施し、中小企業等へ人材を供給していくなどの高齢者の再就職支援を行った。

女性の再就職支援については、女性専用の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングをはじめ、長期の離職ブランクがある女性求職者層を対象とした女性再就職サポートプログラムや再就職支援セミナー、仕事と家庭の両立支援コーナーを引き続き実施した。加えて、サポートプログラム終了後、一定期間を経過しても未就職の修了生を対象にしたフォローアップセミナーを新たに実施し、就職活動へのモチベーションアップを図った。

また、子供連れでも就業支援メニューが利用できるよう、利用者向け託児サービスを実施した。

こうした、利用者の各年齢層や属性に応じたサービスに加えて、利用者がニーズに応じて適切なサービスを受けることができるように総合相談窓口、専門相談窓口を設置す

るとともに、多様な働き方に関するセミナーの実施により、ライフスタイルや人生観・職業観に応じて多様な就業形態を選択できるよう支援した。

東京都しごとセンター多摩においては、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の利用者に対して就職支援アドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリングにより、就職を支援するとともに、身近な地域における支援が有効なフリーター、女性、定年等退職者、新卒未内定者といった特定のターゲット層に対するセミナーや、就職に必要なパソコンのスキルを高める能力開発コース等の支援メニューを実施した。

また、中小企業団体や行政機関と連携し、地域での就職面接会を実施した。

以上のような取組を展開した結果、平成 24 年度においては、延べ利用者数、就職者数ともに昨年度と同程度の延利用者数 19.1 万人、就職者数 16,399 人となった。

事業報告（兼附属明細書）

I 東京都しごとセンター事業の管理運営

東京都しごとセンターの指定管理者として、東京都や国などの関係機関と連携し、総合的な就業支援を行うとともに、施設の適切な管理運営を行った。

1 関係機関と連携した総合的な雇用・就業サービスの提供[P32 表5]

東京しごとセンターに入居する、ハローワーク、労働相談情報センター、東京都立職業能力開発センター、福祉人材センター、職業能力開発協会等関係機関との連絡調整を行い、雇用・就業に関する様々なニーズにワンストップで対応するとともに、国や区市町村、地域の関係機関等と連携し、総合的な雇用・就業サービスを提供した。

2 普及啓発活動

東京都しごとセンター事業の実施に際し、ホームページやパンフレット等により、事業の紹介、各種セミナーの開催案内、関連情報の提供を行うとともに、特設展示コーナーを設置し、各種事業のPRを行った。

- (1) 東京都しごとセンターに係るホームページの運用
- (2) 「東京しごとセンター利用案内」の作成（33,000部）
- (3) 「東京しごとセンター事業案内」の作成（20,000部）

3 施設の提供

雇用及び就業の促進に関する会議、講習会等を行う団体、都民に対して、講堂・セミナー室の貸出しを行った。

区 分	講 堂	セミナー室
定 員	300人	51人
貸 出	678件	625件
稼働率	67.1%	61.8%

また、貸出施設の利用者に対して、利用回数等の把握を行うとともに、施設の清掃状況や職員の対応等の満足度についてのアンケート調査を行った。

調査期間：平成25年1月15日から2月8日まで

調査対象：貸出施設利用団体（115件）

回収数：72件（回収率62.6%）

総合的な満足度

	大いに満足	概ね満足	やや不満	かなり不満	無回答
回収数	19	49	1	0	3
(比率)	26.4%	68.1%	1.4%	0.0%	4.2%

表5 東京都しごとセンター事業実績総括表

1 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）利用状況

(1) 平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

区 分	利用者数			就職者数 ※1
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	10,049	63,061	73,110	5,753
ミドル	12,371	55,202	67,573	8,468
シニア	8,409	29,846	38,255	2,178
小 計	30,829	148,109	178,938	16,399
総合 相談	専門相談・事業所相談		6,190	/
	多様な働き方セミナー等		6,071	
小 計			12,261	
合 計			191,199	

※1 就職者数は、平成23年度以前の登録者で平成24年度に就職した者を含む

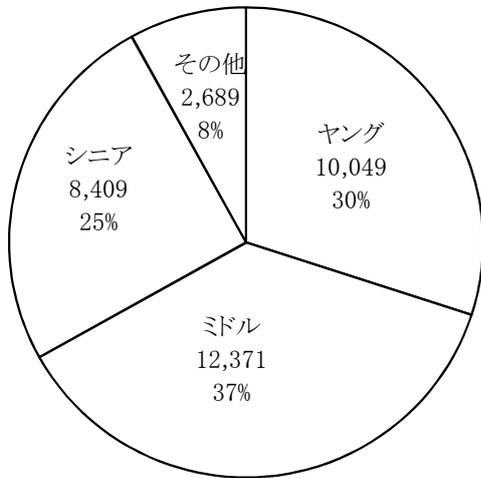
(2) 平成16年7月26日～平成25年3月31日まで（東京都しごとセンター開設以来）※2

区 分	利用者数			就職者数
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	71,497	379,323	450,820	29,983
ミドル	82,870	360,414	443,284	53,560
シニア	65,191	194,933	260,124	14,705
小 計	219,558	934,670	1,154,228	98,248
総合 相談	専門相談・事業所相談		41,417	/
	多様な働き方セミナー等		34,001	
小 計			75,418	
合 計			1,229,646	

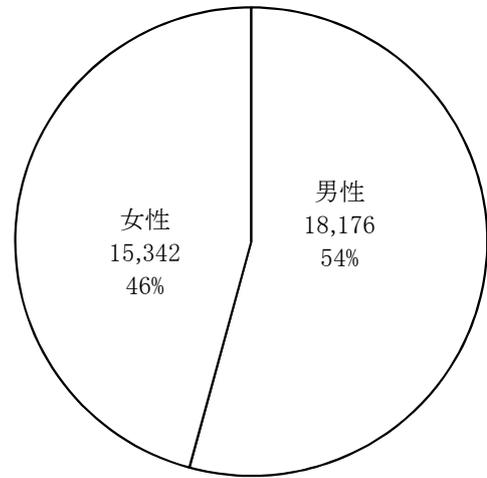
※2 東京都しごとセンター多摩の実績は平成19年8月1日開設以降のもの

2 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）新規利用者登録状況
（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

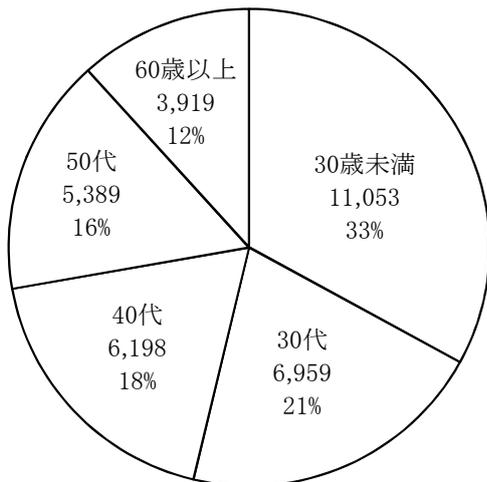
利用者所属内訳



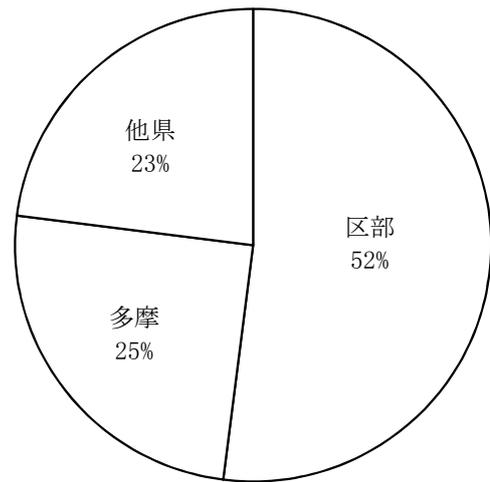
しごとセンター登録者 男女比



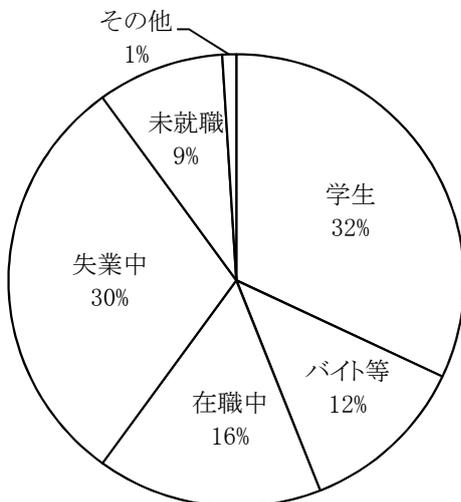
しごとセンター登録者 年齢層比



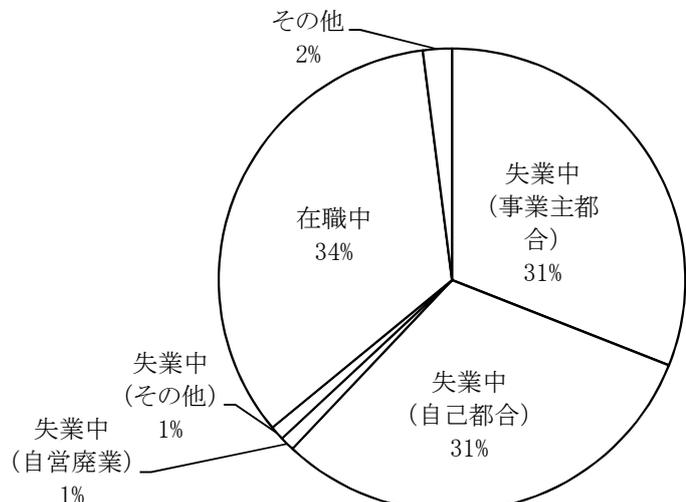
居住地区別利用状況



ヤングコーナー（飯田橋）利用者の属性



ミドルコーナー（飯田橋）利用者の属性



※属性は把握分を100とした割合

II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

総合相談窓口や専門相談窓口を設置し、東京都しごとセンター利用者の就業ニーズに適切に対応するとともに、多様な働き方に関するセミナー等を行うことにより、ライフスタイルや人生観・職業観に応じた働き方を選択できるよう支援を行った。

1 総合相談窓口の設置

東京都しごとセンターでは、若年者から高齢者まで幅広い年齢層を対象に多岐にわたる事業を展開している。また、来所する利用者の多くは、具体的な就職活動のプランを持っていない場合や、東京都しごとセンター内で提供されているサービス内容を十分に理解していない場合などもあり、就職活動に対して漠然とした不安を持っている。このような利用者が、多様な事業の内容や実施場所等を理解・把握し、迷わず適切なサービスを受けることができるよう、総合相談窓口を設置し、適切な相談窓口や外部機関の紹介等を行った。

2 事業所相談

事業主向けのサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、若年者の求人及び高齢者の求人についてはハローワークと、中高年者を含む求人及び東日本大震災の被災者・避難者の求人については委託事業者と連携して求人申込みの支援を行った（888件）。

また、東京都からWebサイト「しごと検索システム」の管理運営を受託し、インターネットで求人情報の提供を行った（1,127件）。

3 専門相談窓口の設置

雇用以外の多様な働き方や、職業適性、社会保険など、働くことと密接に関連する分野の専門的な相談窓口を設置し、助言や情報提供を行った。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 起業・創業相談 | 502件 |
| (2) 多様な働き方相談 | 726件 |
| (3) 職業適性相談・検査 | 3,766件（うち検査1,494件） |
| (4) 社会保険・年金相談 | 161件 |

4 多様な働き方に関する情報提供・普及啓発等

「派遣で働くときに知っておきたい知識とポイント」、「在宅ワークの仕事の見つけ方」（非典型労働者向けセミナー）や「NPO・NGOで働く！～国際協力NGOの仕事！～」「地域社会の活性化につながる仕事！～コミュニティビジネスを知ろう～」（NPO・ボランティア活動セミナー）などの多様な働き方に関するセミナーや、区市町村と連携したセミナー等を実施し、情報提供を行うとともに、NPOでの就業体験の機会を設けるなど多様な働き方について理解を深める取組を行った。

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 多様な働き方セミナー等 | 計25回、1,921人 |
| (2) 民間企業以外（NPO）での就業体験（インターンシップ） | 50人日 |
| (3) 区市町村と連携したセミナー | 計18回、744人
（うちミドル2回、64人／シニア16回、680人） |

5 情報の提供

職業適性診断、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンを設置するとともに、求人情報誌、就職に関する各種書籍を収集し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

6 事業実績の把握等

東京都しごとセンターの利用実績を集計・分析するとともに、各種サービスの満足度等についてのアンケート調査を実施した。

調査期間：平成 25 年 1 月 15 日から 2 月 28 日まで

調査対象：平成 24 年度利用者（無作為抽出による 4,500 人）

回収率：1,444 件（回収率 32.1%）

総合的な満足度

	十分満足	満足	やや不満	不満	不明
回収数	328	810	159	40	107
(比率)	24.5%	60.6%	11.9%	3.0%	—

※不明分を除いた比率

Ⅲ 若年者の雇用就業支援

若年者（34歳以下）の雇用・就業支援事業として、求職活動支援セミナーや様々な職業体験により、職業意識の形成を図るとともに、個々の状況に応じたきめ細かな相談やカウンセリング、能力開発を実施した。

★の事業は国からの受託事業である若年者地域連携事業（ジョブカフェ事業）。

1 キャリアカウンセリング等の実施

民間の就職支援アドバイザーを配置し、きめ細かな相談やカウンセリングを行うことにより、若年者就業の支援を図った。

(1) 個別カウンセリング

若年者の就業に関する専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを配置し、個々の適性や希望、状況等を踏まえたきめ細かな相談やカウンセリングを行い、若年者の就業を支援した（延べ41,515回、うち来所は28,724回）。

(2) グループカウンセリング

就職活動に際して同じような悩みを抱えている若年者を集め、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、若年者同士が話し合いを通じて問題解決ができるよう、少人数グループによるカウンセリングを実施した（55回、411人）。

(3) 若者しごとホットライン

若年者が就職についての悩みを気軽に相談できる電話窓口として、「若者しごとホットライン」を設置し、就職支援アドバイザーが若年者やその保護者等からの仕事に関する電話カウンセリングを行った（2,271回）。

(4) 就職コミュニティ（就コム！）

同じような状況にある若年者を一つのクラスとし、受講者同士の仲間意識の形成や相互啓発を図るとともに、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、求職活動支援セミナー、グループカウンセリング、個別カウンセリング等の一貫した支援を集中的に実施した（18期、216回、180人）。

(5) 派遣カウンセリング・セミナー

区市町村や大学、専門学校と連携して、就職支援アドバイザーを派遣し、キャリアカウンセリング及びセミナーを実施した（120回、5,353人）。

(6) 新規学卒者等向け求人企業情報コーナー

情報提供アドバイザーを配置して、新規学卒（予定）者及び既卒3年以内の若年求職者向けに、中小企業等の新卒等求人関連情報を提供することにより、中小企業等へのマッチング支援を行った。また、利用者自らが行う企業研究等に対して、専門的見地から助言を行った（延べ2,913回）。

2 求職活動支援セミナー等の実施★

不安定な雇用状況におかれているフリーターや若年失業者等を対象に、求職活動を支援するセミナーを実施した。

(1) 就活基礎セミナー

就職活動を進めるうえでの基礎をつくとともに、自らの方向性を明確化するため、コミュニケーション力や自己理解、業界研究などのセミナーを実施した（114回、2,433人）。

(2) ノウハウ集中セミナー

面接や筆記試験対策に集中的に取り組むことで、内定獲得の力をつけられるセミナーを実施した（48回、1,095人）。

(3) 社会人養成セミナー

即戦力として働くことのできる人材を育成するため、就職後すぐに必要とされる力をつけられるセミナーを実施した（48回、1,045人）。

(4) 啓発セミナー

区市町村や関係機関等と連携又は時期に応じた企画により、若年求職者を対象に、就職活動スキルの向上や意識啓発を図ることを目的としたセミナーやイベントを実施した（23回、828人）。

3 若者企業交差展

フリーターや若年失業者等を対象に、企業理解や自己PR力等を習得するためのセミナーを開催するとともに、企業に対し若年者採用・育成や企業PR強化等のためのセミナーを開催し、さらに若年者と企業との出会いの場として両者のマッチングを図る契機となる「ジョブパーティ！」を実施した（10回、102社、延べ1,619人）。

4 インターンシップ

職業選択の過程の一つとして、若者ジョブサポーター企業等、都内企業において5日～20日程度のインターンシップを実施することにより、職業体験の場を提供した（73人）。

5 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得し、就業に結びつけるために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内容	実施回数	受講者
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialistの受験を目指す ・受験対策導入（応用）Word ・受験対策導入（応用）Excel	36回	133人

6 就職面接会の実施

ハローワーク等と連携し、若年者を対象とした就職面接会を開催した（7回、115社、758人）。

7 様々な職業情報等の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成、自分にあった職業探しをサポートするためのプログラムを利用できるパソコンを設置し、就職活動に役立つ情報の提供を行った。

8 高校生向け就職支援対策の実施

しごとセンターのノウハウを活用した高校生等に対する就職支援を実施した。

(1) 直前面接対策セミナー

就職活動中の3年生を対象に、企業の選考開始直前及びハローワーク主催の合同面接会直前に、模擬面接を中心としたセミナーを行った（4回、34人）。

(2) 進路指導者向けセミナー

高等学校の進路指導担当者を対象に、就業支援スキルの向上を目的としたセミナーを行った（2回、8人）。

(3) しごとセンター就活体験

就職希望の2年生を対象に、早期に就業や就職活動の理解を深め、円滑な就職活動に繋げるためのしごとセンター施設案内及び体験セミナーを行った（5回、49人）。

9 新卒未内定者等向け特別支援事業

新卒未内定者等を対象に、中小企業への誘導を図り、早期就業につなげるための特別支援事業を実施した。

(1) 就活力強化プログラム（新規）

就職活動を効果的に進め、また、就職後も働き続けられる人材を育成するため、グループワークを中心とした連続講座を実施し、就職活動の基盤となる「働くことへの意欲」や「自ら考え働く力」の向上を図った（区部5期、延べ1,330人・多摩2期、延べ355人）。

(2) 就活ノウハウセミナー

事業内容や将来性等の視点による企業の選び方を習得するとともに、履歴書作成のポイント等就職活動を再確認できるセミナーを行った（区部11回、452人・多摩4回、78人）。

(3) 面接対策セミナー

東京都及び東京労働局が主催する新規大卒者等合同就職面接会等を通じた就職決定を支援するため、就職面接会の効果的な活用方法の習得及び模擬面接講座をセットにしたセミナーを行った（区部15回、565人・多摩5回、112人）。

(4) 合同企業説明会

新卒未内定者等と採用に意欲的な中小企業等が直接交流できるプレマッチングの場として合同企業説明会を実施した（区部10回、200社、1,528人・多摩5回、107社、784人）。

(5) 大学等就職支援者向けセミナー（新規）

東京しごとセンターの就職支援に関するノウハウを活用し、大学等のキャリアセンター職員を対象に、新卒者等の就職支援に関するセミナーを実施した（2回、66人）。

10 就活アプローチ事業

仕事による社会的自立が必要であるにもかかわらず就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、就業に向けた自信と意欲を高めるための支援メニュー及び就業支援機関等で支援に携わっているスタッフ向けのセミナーを実施した。

(1) ワークスタート支援プログラム

個別相談や就業に必要な基礎的スキルを身につけるためのメニューと就業体験等を組み合わせた、1期あたり7週間のカリキュラムを実施した（4期、56人、就職者36人）。

(2) 支援者向けセミナー

ワークスタート支援プログラムの周知や就業支援に関するノウハウの提供を図るため、若年者就業支援に携わるNPOや行政機関等のスタッフに対するセミナーを実施した（2回）。

11 若年者の職場定着支援★

入社後概ね3年以内の若年者を対象に、継続就業の動機付けに資するセミナーを実施するとともに、相互交流会を実施し、若年者の職場定着の促進を図った（24回、625人）。

12 新卒特別応援窓口（申請時の「新卒緊急応援窓口」を名称変更した。）

新卒特別応援窓口として、平成23年度は高校・大学等を平成24年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成24年1月10日から同年6月末日まで設置し、また、平成24年度には高校・大学等を平成25年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成25年1月7日から同年6月末日まで設置し、それぞれ個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：平成23年度 1,922人

平成24年度 668人（平成25年3月末現在）

13 企業説明会の実施★

職業選択及び企業研究等に寄与することを目的として、若年者と企業の接点の場となる企業説明会を実施した（3回、47社、322人）。

14 ハローワークと連携した職業紹介事業の実施

ハローワーク飯田橋U-35を東京しごとセンター内に併設し、求人情報の提供・職業紹介等を行うとともに、密接に事業連携することにより、総合的かつ効果的な雇用・就業支援を推進した。

15 若者ジョブサポーター事業

若年の職業的自立を支援する取組を行う意思のある企業等からの登録申請を受け付けた。また、メールマガジンを活用し、財団や都が行う若年就業支援事業に関する情報提供等を行った。

IV 中高年者の雇用就業支援

中高年者（30歳から54歳）の雇用・就業支援事業として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、求職活動支援セミナー・再就職基礎講座等の能力開発コースの実施、民間就職支援会社のもつ独自の求人情報等を活用したマッチングなど、総合的できめ細かいサービスを提供することにより、雇用のミスマッチの解消、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

(1) キャリアカウンセリング

再就職を目指す中高年者を対象として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、応募書類（履歴書・職務経歴書）の作成支援や面接対策、民間就職支援会社の持つ独自の求人情報や業界情報の提供、職業紹介等の活用により、再就職活動を支援した。

ア	カウンセリング回数	延べ 67,696 回（うち来所は 32,728 回）
イ	就職までの平均日数	148.2 日
ウ	就職者の平均カウンセリング数	6.4 回

(2) 合同面接会

中高年者を対象とした合同面接会を開催した（2回、32社、445人）。

2 求職活動支援セミナーの実施

中高年者の再就職に必要な実践的なテクニックの習得を目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

(1) 小規模セミナー

日々のカウンセリングから抽出した求職者が抱える共通課題を解決するため、転職活動のポイント、応募書類作成のポイント、面接のロールプレイなどのセミナーを定期的で開催して情報提供するとともに、カウンセリングとの相乗効果を図った。

（実施セミナー：就職成功のポイント、面接技法等）

ア	実施回数	473 回
イ	受講者数	10,202 人

(2) 長期利用者向けセミナー

初回利用日から6か月以上経過した未決定者を対象に、グループワークを実施し、活動の長期化により低下したモチベーションの向上を図った。

ア	実施回数	24 回
イ	受講者数	163 人

(3) 自律活動支援プログラム（新規）

自ら積極的に就職活動を進められる利用者を対象にグループワークを実施し、早期就業の機会を拡大した。

ア	実施回数	24 回
イ	受講者数	671 人

(4) 大規模セミナー

東京都しごとセンターのPR事業として、労働市場の現状や求職活動の効果的な方法などの実践的なセミナーを開催して求職活動に役立つ情報提供を行った。

(実施セミナー：ミドルの強さを活かすキャリアデザイン等)

ア 実施回数 6回

イ 受講者数 691人

3 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した(156回、2,829人)。

講座名	内容	実施回数	受講者
再就職基礎講座	・コミュニケーション能力向上 ・キャリア開発	48回	587人
スキルアップ講座	・Word及びExcel入門 ・Word初級・Excel初級 ・Power Point	80回	1,632人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す ・受験対策導入(応用)Word ・受験対策導入(応用)Excel	28回	610人

4 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンと独自求人検索用のパソコンを設置し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

V 高年齢者の雇用就業支援

高齢者（55歳以上）の雇用・就業支援事業として、ハローワークと連携し、就業相談・職業紹介を実施した。また、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施した。さらに、ライフプランの作成から再就職活動のノウハウまで総合的な情報提供を行う再就職支援総合セミナーや、専門スキルと実務経験を持つ人材と中小企業をマッチングさせる中小企業エキスパート人材開発プログラムを実施し、高齢者に対する再就職活動を支援した。

1 就業相談

ハローワークと連携し、就業相談やキャリアカウンセリング、ミニ就職面接会などのサービスを提供した。

(1) 就業相談・職業紹介

失業又は転職を余儀なくされた高齢者や、退職後の新たな方向を模索する高齢者などに対し、職歴や現状、希望条件等をふまえた就業相談を行うとともに、ハローワークと連携して求人情報の提供・職業紹介を実施し、早期の再就職を図った。

(2) キャリアカウンセリング

キャリアカウンセラーの資格を持った職員が、仕事に関する個別の様々な問題点の整理や方向性、定年後のキャリア形成等について、キャリアカウンセリングを実施した（53件）。

(3) ミニ就職面接会等

効率的なマッチングを図るためのミニ就職面接会（13回、21人採用）を実施した。また、相談技法の質的向上を図るため事例検討会を実施した（10回）。

(4) 再就職支援ツールの開発等（新規）

再就職にあたり、自己理解を促し、就業相談に活用するためのツールを開発し、実施した。

また、人材開発コース説明会参加者に対し、該当コースに必要な要件を自己確認する自己チェックを実施した（1,380件）。

2 再就職活動支援セミナー等の実施

多様な求職ニーズに対応するため、再就職活動のノウハウをはじめ、スキルアップ、未経験業種・職種への理解を深めるための各種セミナー等を開催し、就業相談ともリンクさせた各種サービスを展開した。

(1) 基本セミナー

「履歴書の書き方」「職務経歴書の書き方」「求人検索のポイント」「面接のポイント」など、求職活動の基本セミナーを実施し、さらに就業相談の中で個別指導を行うことにより、一層の就業促進を図った（199回、2,627人）。

(2) 業界セミナー

高齢者に対する求人ニーズが高い職種について、業界関係者を講師とした業界セミナーを実施し、求職者の職業理解を深めた（5回、239人）。

(3) 経験者交流会

高齢者に対する求人ニーズが高い職種で就職が決まった採用者を講師とした、経験者交流会を行い、求職者の職種転換を促進した（5回、239人）。

(4) 再就職応援セミナー（新規）

概ね 65 歳以上の方を対象に、求職活動の不安感や疑問点を払しょくし、活動意欲を高めるために、雇用就業の現状を理解してもらうとともに、再就職を果たした方の体験談発表や意見交換等を実施した（12 回、251 人）。

3 定年退職者向け就業支援総合セミナー（申請時の「団塊の世代向け再就職支援総合セミナー」を名称変更した。）

定年退職後の働き方をテーマに、ライフプランの作成、高齢者の労働市場、再就職活動のプロセスやノウハウ等を網羅した総合的な情報提供を行い、再就職を支援するセミナーを実施した（6 回、640 人）。

4 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム

少子高齢化が進展するなかで社会経済の活力を維持していくためには、高齢者の能力・経験を活用する仕組みを整備することが必要である。専門能力と実務経験を持つ人材と人材不足の中小企業をマッチングさせ、中小企業へ人材を提供していくための新たなシステムを構築し、高齢者の再就職を支援した。

具体的には、大手・中堅企業において営業・販路拡大、人事労務、会計・経理、製品開発などの専門分野の実務経験を積んだ人材を対象に、中小企業における経営戦略や財務・税務、労務管理、営業、コーチングなど、中小企業で働くために必要となる基礎的スキルを付与し、中小企業等へのマッチングを図った。さらに、プログラム修了者の人材情報を広く提供し、就職に向けた面接会を実施した。

[実施状況]（平成 25 年 5 月 10 日現在）

(1) 実施回数	4 回
(2) 応募者	193 人
(3) 受講者	95 人
(4) 修了者	91 人
(5) 就職者	64 人
(6) 受講者募集用チラシ作成	8,000 枚
(7) 企業向けチラシ作成	6,000 枚
(8) 面接会	4 回

5 中小企業向け人材開発コース（高年齢者のための就職支援講習）

中小企業が必要とする人材を確保するとともに高齢者の就職機会の拡大を図るため、高齢者活用に意欲のある事業主団体との協働関係のもとに、都民ニーズや求人ニーズの高い職種について人材開発コースを実施した。

(1) 中小企業向け人材開発コースの開発等

ア 高齢者活用に関する調査等

高齢者雇用の実態、雇用の意向等の把握を目的とした需要調査等を実施した（1 コース）。

イ コースの開発・改善

協働関係団体加盟企業関係者等で構成する人材確保共同プロジェクト推進委員会を設置し、協働関係団体加盟企業における人材ニーズを把握した。

また、協働関係団体加盟企業関係者等で構成するコース開発プロジェクトを設置し、協働関係団体加盟企業の人材ニーズを基にコースを開発するとともに、社会経済状況の変化に対応した講習内容等の見直しを行うため、人材開発コース改善プロジェクトを行った。

さらに、情報交換を行うための協働関係団体等連絡会議を1回開催した。

開発：1コース、6回（開発コース名：マンション清掃スタッフ）

改善：3コース、3回（3団体）

(2) コースの実施 [P47 表7]

働く意欲のある高齢者を対象に、企業が求める人材として必要な基本的知識、技術・技能を付与し再就職を支援するため、短期間の就職前準備講習を実施した。講習修了時には原則として、協働関係団体加盟企業の求人事業所との合同面接会をハローワークと連携して行い、就職に結びつけた。

[実施状況]（平成25年5月10日現在）

ア 実施回数	18回
イ 応募者	1,693人(平均応募倍率2.9倍)
ウ 受講者	420人
エ 修了者	402人(55～59歳31.6%、60歳以上68.4%)
オ 就職者	302人(平均就職率75.1%)
カ リーフレット作成	90,000部
キ コース別募集チラシ作成	117,000部
ク 合同面接会	13コース
ケ 個別マッチング	5コース

(コースの実施規模)

区 分	内 容
実施回数 実施コース	18回（昼16回、夜2回） （昼間コース） マンション管理員、ビル清掃スタッフ、施設警備スタッフ、 駐車場スタッフ、植木職アシスタント、マンション清掃スタッフ ケアスタッフ（ヘルパー2級）、実践的ヘルパー2級、 病院食調理アシスタント、調理業務アシスタント、保育補助員 （夜間コース） ビル清掃スタッフ、施設警備スタッフ
日 数	1コース 平均15日
定 員	計 498人

6 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

地域における高齢者の就業支援を円滑に進めるため、東京都の「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」によって、区市町村が補助する公益法人等（以下「アクティブシニア就業支援センター」という。）に対し、求人情報や高齢者就業に関する情報等を提供した（平成 24 年度末現在 14 か所）。〔P 46 表 6〕

また、合同就職面接会の共催、相談担当職員の研修、定期的な連絡会議の開催及び求人情報の有効活用に関する情報提供等により、アクティブシニア就業支援センターの安定的、自立的な事業運営に向けた支援を行う。

(1) 情報システムの運用

国等から提供を受けた求人等の情報を情報システムの運用を通じて、各アクティブシニア就業支援センターへ配信した。

(2) 地域別合同就職面接会の共催

区市町村、アクティブシニア就業支援センター及び地域の関係団体等と共催し、合同就職面接会等を実施した（延べ 13 回、求人事業所 189 社、求人数 1,805 人、面接会等参加者 1,277 人、延べ面接者数 1,020 人、就職者 144 人）。

(3) アクティブシニア就業支援センター職員の育成

アクティブシニア就業支援センター職員を対象とする新任研修、実務研修、とりわけ個人情報保護の推進を目的とした悉皆研修などを行った（新任研修 2 日間、悉皆研修 3 講座、実務研修 7 講座、延べ 124 人参加）。

(4) 定期的な連絡会の開催

アクティブシニア就業支援センター相互の連携や情報交換等を促進していくため、四半期毎に連絡会を開催した（4 回）。

(5) 業務提携に対する支援

アクティブシニア就業支援センター間において「業務提携契約」に基づき共有化された求人情報について、予め定められた事務手続きにより運用管理を行った（共有化求人件数 509 件、紹介件数 16 件、就職者数 10 人）。

表6 アクティブシニア就業支援センター設置状況（平成24年度末 14か所）

年度	地区名	事業主体	開設時期
14	練馬区	シルバー人材センター	14年8月
	品川区	社会福祉協議会	14年9月
	新宿区	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	15年1月
	稲城市	社会福祉協議会	15年3月
15	葛飾区	社会福祉協議会	15年8月
	中央区	社会福祉協議会	15年10月
	府中市	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社	15年10月
	目黒区※	シルバー人材センター	15年10月
	三鷹市	NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹	15年12月
	立川市	立川商工会議所	16年3月
16	板橋区	社会福祉協議会	16年4月
	多摩市※	シルバー人材センター	16年7月
17	世田谷区	公益財団法人世田谷区産業振興公社	17年5月
	日野市	社会福祉協議会	17年8月
20	港区	公益社団法人長寿社会文化協会	21年2月
23	大田区	社会福祉協議会	24年2月

※目黒区のアクティブシニア就業支援センターは、平成18年度末に廃止

※多摩市のアクティブシニア就業支援センターは、平成23年度末に廃止

7 区市町村と連携した高齢者向け再就職支援セミナー等の実施

地域における高齢者の就業促進を図るため、高齢者向け再就職支援セミナーや個別相談会などを区市町村と共同で開催し、企画、ノウハウ提供等の支援を行った（16回、680人）。〔P34 4(3)シニア分の再掲〕

表7 中小企業向け人材開発コース（高年齢者のための就職支援講習）

No.	コース名	講習期間	講習日数 (日)	定員 (人)	応募者 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	合同求人 面接会 (人)	就職者 (人)
1	施設警備スタッフ①	4/9 ~ 4/17	7	25	71	17	17	53	14
2	ケアスタッフ(ヘルパー2級)	4/24 ~ 7/11	30	30	115	24	21	-	20
3	ビル清掃スタッフ(夜間)	5/7 ~ 5/21	11	20	57	21	20	-	13
4	マンション管理員①	5/14 ~ 6/6	15	40	214	35	35	178	30
5	病院食調理アシスタント	6/1 ~ 6/15	10	25	102	22	20	23	11
6	マンション管理員②	7/2 ~ 7/24	15	40	179	37	36	211	30
7	実践的ヘルパー2級①	7/12 ~ 10/5	33	30	101	27	24	153	20
8	施設警備スタッフ(夜間)	7/17 ~ 7/31	11	20	59	13	12	-	9
9	植木職アシスタント	8/22 ~ 9/28	24	18	100	19	19	-	14
10	マンション管理員③	9/24 ~ 10/18	15	40	142	38	38	280	27
11	ビル清掃スタッフ	10/1 ~ 10/12	9	25	49	17	16	-	11
12	実践的ヘルパー2級②	11/12 ~ 2/15	33	30	95	26	24	126	17
13	施設警備スタッフ②	11/14 ~ 11/27	7	25	37	13	13	28	10
14	保育補助員	11/29 ~ 12/14	11	20	56	18	18	50	13
15	駐車場スタッフ	1/9 ~ 1/23	8	20	37	18	16	51	11
16	マンション管理員④	1/15 ~ 2/7	15	40	144	38	36	241	31
17	マンション清掃スタッフ	2/14 ~ 2/22	7	20	51	13	13	56	8
18	調理業務アシスタント	2/26 ~ 3/8	8	30	84	24	24	109	13
合 計			269	498	1,693	420	402	1,559	302

※就職者数は、平成25年5月10日現在

[修了者の年齢構成]

年 齢 層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人 数 (人)	127	206	62	7	402
割 合 (%)	31.6	51.2	15.4	1.7	100

VI 女性の再就職支援

団塊の世代の大量退職や少子化の一層の進行に伴い、労働力の維持・確保が課題となっている。一方で、出産を契機に働く女性の約7割が退職するなど、女性の年齢別労働力率は、結婚・出産・育児期が谷となるM字型となっている。また、パート・アルバイト・派遣労働など女性就業者に占める非正規雇用の割合は上昇傾向にある。女性の再就職、なかでも正規雇用としての再就職は、離職ブランクやキャリアの蓄積機会に乏しかったこと等による業務スキルの不安、求人企業側・求職者双方にある職場定着への不安、子育て中の女性が就職活動を行う際の保育先の確保などがネックとなり困難な状況にある。

こうした状況を踏まえ、東京都しごとセンターでは、女性の再就職活動へのカウンセリングをはじめ、ビジネススキルや専門スキルを付与する能力開発、離職ブランクを回復するための職場体験など総合的な支援を実施し、女性の能力発揮、女性労働力の開発・活用、仕事と家庭の両立支援への取組みを実施した。

1 女性専用就職支援アドバイザーによる支援

女性の再就職活動を阻害する要因ともなっている育児や介護等の家庭事情の解決に向けた相談窓口の案内や、仕事と家庭の両立を図るための多様なワークスタイルの助言などに対応できる就職支援アドバイザーを設置し、個々の状況を踏まえた適切なサービスを提供した（相談件数 3,024 件）。

2 女性の再就職支援セミナーの実施

自己分析、就業形態の選択、ビジネスマナー、受け入れられやすい自己表現方法、業種・業界研究など、女性が就職活動をする上での考え方や方向性の選択、ノウハウ等を学ぶための情報提供セミナーを区市町村との連携などにより都内各所で実施した（6回、319人）。

回	タイトル	共催区	実施日	定員	応募者	受講者
1	今からできる私らしく働くための最初の一步～キャリアデザインから面接対策まで～	豊島区	4/26	50人	70人	56人
2	今からできる私らしく働くための最初の一步～キャリアデザインから面接対策まで～	中野区	10/26	50人	90人	68人
3	もう一度働きたい！今日からできる就活ポイント	墨田区	11/22	50人	90人	63人
4	今からできる私らしくイキイキと働くための最初の一步～キャリアデザインから面接対策まで～	目黒区	1/30	50人	55人	42人
5	もう一度働きたい！今日からできる就活ポイント	大田区	2/22	50人	61人	50人
6	今からできる私らしくイキイキと働くための最初の一步～キャリアデザインから面接対策まで～	杉並区	3/18	50人	58人	40人

3 女性再就職サポートプログラムの実施

結婚や出産、子育てなどで長期の離職ブランクのある女性など本人の自立的な活動を促す支援だけでは再就職が困難な女性求職者を主な対象として、就職活動のノウハウをはじめ、ビジネススキルや経理事務、営業事務などの専門スキルを付与する職種別能力開発、離職ブランクを埋め、自信を回復するための職場体験や企業人事担当者等との交流会を組み合わせた総合的な支援プログラムを実施した。(12回、修了者269人、就職者116人)。

また、サポートプログラム終了後、一定期間を経過しても未就職な修了生に対して、グループワークなどを中心としたフォローアップセミナーを実施し、就職活動へのモチベーションアップを図り就職へつなげた。(6回、79人)。

(1) サポートプログラム

回	プログラム名	実施期間	受講者	修了者	就職者
1	社会保険・給与計算基礎コース	4/16～4/27	25人	24人	18人
2	経理事務基礎コース	5/24～6/6	25人	25人	18人
3	秘書業務コース	6/25～7/6	25人	23人	16人
4	医療事務コース	7/6～7/20	25人	23人	9人
5	総務人事コース	8/27～9/7	25人	24人	10人
6	経理実務実践コース	8/31～9/13	25人	24人	14人
7	オフィス事務基礎コース	10/12～10/25	25人	25人	6人
8	事務職必修スキルコース	11/26～12/7	22人	19人	5人
9	事務ワークスタートアップコース	11/26～12/7	25人	23人	8人
10	営業事務コース	1/17～1/30	25人	20人	6人
11	はじめての経理コース	1/28～2/8	25人	25人	5人
12	身につけたい！接客&販売スキルコース	3/4～3/15	16人	14人	1人

※就職者数は平成25年3月末現在

(2) サポートプログラムフォローアップセミナー

回	プログラム名	実施日	定員	応募者	受講者
1	ライフキャリア相談・モチベーションアップセミナー	7/28	39人	15人	12人
2	メイクアップ講座、事務職ブラッシュアップ講座	9/28	25人	32人	16人
3	見つけよう！自分のよいところ～自己アピールを考えよう	10/31	25人	9人	6人
4	メイクアップ講座、事務職ブラッシュアップ講座	1/11	25人	22人	12人
5	メイクアップ講座、事務職ブラッシュアップ講座	3/1	25人	23人	11人
6	パーソナルカラーを活かしたイメージアップ術	3/21	25人	23人	22人

4 利用者向け託児サービスの実施

子供連れでもしごとセンターの各種就業支援メニューを利用できるよう、東京しごとセンター内で託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援を実施した（247人）。

5 情報の提供

仕事と家庭の両立支援コーナーに、国や区市町村を始め、他の就業支援機関が実施している女性向けの相談窓口や能力開発セミナー等の情報、書籍等の閲覧スペースを設置し、女性向けの再就職支援情報や両立支援に係る情報を提供した。

VII 就職氷河期世代特別支援

バブル経済崩壊後から2000年代初めにかけての「就職氷河期」に正社員として就職できなかった、または就職しなかったために、パート・アルバイト・派遣などの非正規雇用での職歴が長く、ビジネススキルが低いキャリア未構築の利用者を対象に、再就職に向けた支援を行った。利用者に対し、キャリアカウンセリングにより個々の要望等を踏まえた助言や職業紹介を行うとともに、就職活動のレベルに応じて受講メニューを選択できるグループワークやパソコン講座により就職に必須とされているスキルの習得を図るなど、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

正社員の経験が少ない就職氷河期世代の利用者を対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、民間就職支援会社が独自に取得した業界動向や求人情報の提供、職業紹介等の活用により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 求職活動支援セミナーの実施

応募書類の作成、面接等における自己アピールの方法や労働市場の現状など、求職活動に必要な情報を提供することを目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

- (1) 実施回数 6回
- (2) 受講者数 658人

3 セレクト就コムの実施

キャリアの棚卸し、応募書類の作成、面接のトレーニング、職場訪問等、受講者の就職活動のレベルに合わせたメニューをグループワーク形式で実施した。

- (1) 実施回数 36回
- (2) 受講者数 726人

4 パソコン講座の実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、パソコン講座を実施した（17回、341人）。

講座名	内容	実施回数	受講者
スキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none">・ Word及びExcel入門・ Word初級・Excel初級・ Power Point	9回	176人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す <ul style="list-style-type: none">・ 受験対策導入（応用）Word・ 受験対策導入（応用）Excel	8回	165人

Ⅷ 中高年正規雇用離職者早期再就職支援

正規雇用離職者で正規雇用での再就職を希望する中高年者を対象に、就職支援アドバイザーによるカウンセリングにあわせて、就職につなげるための支援セミナーや面接会を行い、早期再就職に向けた支援を実施した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

正規雇用での再就職を目指す中高年層の正規雇用離職者を主な対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、民間就職支援会社が独自に取得した業界動向や求人情報の提供、具体的な職業紹介等の活用により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 就職面接会等

(1) 正規雇用離職者向けセミナー

面接対策、応募書類の書き方、求人市場の現状等についてのセミナーを開催し、就職面接会に向けた情報提供を行った。

ア 実施回数	12回
イ 受講者数	668人

(2) 就職面接会

中高年層の正規雇用離職者を主な対象とした就職面接会を開催した。

ア 実施回数	12回
イ 参加企業数	92社
ウ 参加者数	662人

Ⅸ 東京都しごとセンター多摩事業

多摩地域における雇用・就業支援拠点として、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者に対して、キャリアカウンセリング・求職活動支援セミナー・能力開発コース・求人情報の提供・職業紹介までのサービスを提供するとともに、関係機関等と連携し事業を効果的・効率的に実施した。

1 総合相談サービス

利用者へ事業内容や支援に関する説明等を実施する。

(1) 総合案内

利用者が各種事業の内容を理解・把握し、適切なサービスを受けることができるよう相談を行った。

(2) 情報コーナーの運営

情報検索等のためのパソコンの設置、求人情報誌等の書籍の収集により、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

(3) 事業所相談

事業所向けサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、委託事業者と連携して求人申込みの支援を行った（147件）。

2 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社に業務を委託し、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、専任の就職支援アドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリング、就職ノウハウのアドバイス、独自に取得した求人情報の提供、職業紹介等により、就職活動を支援した。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) カウンセリング回数 | 延べ 20,920 回（うち来所は 17,857 回） |
| (2) 就職までの平均日数 | 126.1 日 |
| (3) 就職者の平均カウンセリング数 | 5.8 回 |

3 就職ノウハウセミナーの実施

就職活動の進め方、自己理解、履歴書・職務経歴書等の応募書類の書き方、面接対処方法等、就職ノウハウを身につけるためのセミナーを各年齢層のニーズに合わせて実施した。

- | | |
|------------|------------|
| (1) 若年者向け | 12 回、602 人 |
| (2) 中高年者向け | 12 回、584 人 |
| (3) 高齢者向け | 12 回、534 人 |

4 能力開発コースの実施

就職にあたって必要なパソコンの基本知識・技能を習得するため、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した（24回、282人）。

5 土曜就活セミナーの実施

平日の来所が困難な求職者に対し、就職活動に役立つテーマを毎回設定し、効果的に就職活動のスキルの習得を図ることができるよう、土曜就活セミナーを実施した（40回、795人）。

6 ターゲットを絞ったサービス

フリーターや女性、団塊の世代を対象に、各種セミナー等を効果的・効率的に実施した。このうち関係機関の協力が得られたものについては、自治体や産学官の連帯組織等と連携実施した。

また、女性の再就職支援セミナー開催時に託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援の充実を図った。

- (1) フリーター向け短期集中就業支援プログラム 3回、58人
- (2) 女性の再就職に対する支援
 - ア 再就職支援セミナー 7回、264人
 - イ 再就職サポートプログラム 4回、86人 [P 49再掲]
 - ウ 女性サポートプログラムフォローアップセミナー(新規) 3回、39人 [P 49再掲]
- (3) 定年等退職者向け再就職支援セミナー 3回、161人
- (4) 就職氷河期世代特別支援 セレクト就コム 12回、132人 [P 51再掲]
- (5) 新卒未内定者等向け特別支援 [P 38再掲]
 - ア 就活力強化プログラム(新規) 2期、355人
 - イ 就活ノウハウセミナー 4回、78人
 - ウ 面接対策セミナー 5回、112人
 - エ 合同企業説明会 5回、107社、784人

7 新卒特別応援窓口(申請時の「新卒緊急応援窓口」を名称変更した。)

新卒特別応援窓口として、平成23年度は高校・大学等を平成24年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成24年1月10日から同年6月末日まで設置し、また、平成24年度には高校・大学等を平成25年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成25年1月7日から同年6月末日まで設置し、それぞれ個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：平成23年度 72人

平成24年度 86人(平成25年3月末現在)

8 地域と連携した就業支援事業

地域の関係機関と連携を図り、各種事業を共同で展開することで、より効果的な就業支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図った。

- (1) 就業支援事例検討会
市町村の就業支援担当者向けに、就業支援における課題について検討する事例検討会を開催した(2回、39人)。
- (2) 企業向けセミナー
中小企業団体等と連携し、多摩地区の企業に対して、若年者の人材育成や職場定着、フリーターの正社員化への取り組み等のテーマでノウハウや好事例を紹介した「中小企業のための人材戦略セミナー」と「社員の職場定着と人材育成セミナー」を実施した(3回、33社、46人)。
- (3) 企業説明会
若年者を対象として、企業の人事担当者や若手社員との交流を図り、企業理解、

職種理解等の仕事に対する理解を深めることにより、円滑な就職活動を行えるよう企業説明会「グッJOB! 発見★フェア」を開催した（1回、9社、27人）。

(4) 就職面接会

多摩地域の中小企業等へ人材供給と、求職者への就職機会の提供を目的とした就職面接会を実施した（合同就職面接会4回、80社、315人・地域就職面接会12回、143社、679人）。

就職面接会実績

事業名	対象者等	開催日	連携団体
合同就職面接会	シニア	7月20日	共催：立川商工会議所
合同就職面接会	ミドル	12月16日	独自開催（共催・後援なし）
合同就職面接会	全年齢	10月25日	共催：立川商工会議所、多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所
合同就職面接会	全年齢	2月17日	共催：多摩職業能力開発センター
地域就職面接会	ミドル	6月8日	共催：稲城市、多摩市、町田市、調布市 後援：稲城市商工会
地域就職面接会	概ね39歳以下	6月25日	主催：八王子市雇用対策連絡会（八王子市、ハローワーク八王子、東京しごとセンター多摩、多摩職業能力開発センター八王子校、東京都労働相談情報センター八王子事務所、八王子商工会議所、多摩信用金庫、東京信用保証協会八王子支店、大学コンソーシアム八王子） 共催：日野市
地域就職面接会	全年齢	8月2日	共催：羽村市、青梅市、昭島市、福生市、瑞穂町 後援：羽村市商工会
地域就職面接会 （合同企業説明会in 都立多摩職業能力開発センター）	全年齢	9月6日	主催：東京都、東京しごとセンター多摩、多摩職業能力開発センター、ハローワーク立川、多摩職業能力開発連絡協議会 共催：昭島市、立川市、青梅市、福生市、羽村市、瑞穂町、立川商工会議所、青梅商工会議所、東京都商工会連合会、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、瑞穂町商工会、 （独法）東京都立産業技術研究センター 協賛：（公財）東京都中小企業振興公社多摩支社
地域就職面接会	全年齢	10月24日	共催：府中市、調布市、狛江市 後援：むさし府中商工会議所
地域就職面接会	概ね55歳以上	11月1日	共催：八王子市、日野市 後援：立川商工会議所（立川商工会議所無料職業紹介所）、しごとサポートひの
地域就職面接会	概ね34歳以下	11月8日	共催：調布市、狛江市、府中市 後援：むさし府中商工会議所
地域就職面接会	概ね55歳以上	12月6日	共催：立川市、国分寺市、国立市、立川商工会議所（立川商工会議所無料職業紹介所） 後援：しごとサポートひの、はつらつサポート三鷹、はつらつワーク稲城
地域就職面接会	概ね34歳以下	1月17日	共催：武蔵野市、三鷹市 後援：武蔵野商工会議所
地域就職面接会	全年齢	1月31日	共催：東村山市、小平市、西東京市 後援：東久留米市、東村山商工会
地域就職面接会	全年齢	2月7日	共催：三鷹市、武蔵野市 後援：三鷹商工会
地域就職面接会	概ね34歳以下	3月7日	共催：立川市、小金井市、国分寺市、国立市 後援：立川商工会議所

【IV】 緊急就職支援事業の推進

財団は東京都の平成23年度補正予算に基づき、東京都から出捐を受けて基金を創設し、平成23年8月から東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要になった者に対する重点的な就業支援事業を実施した。

1 専門相談員「ジョブコーディネーター」の配置

企業の人事担当OB等の「ジョブコーディネーター」を配置し、一人ひとりの状況に応じた求人情報の提供や就職活動に関する相談・助言を行うとともに、就職後も職場訪問を実施し、継続的な支援を行った。

また、被災者や避難者を支援している団体等と連携し、事業内容や現状について情報交換を行うとともに、避難先として現に生活している地域でのイベント開催時などに出張相談を実施し、相談・助言を行った。

2 就職支援メニューの実施

専門相談窓口において、個別相談を実施するとともに、各種セミナーや就職面接会、職場見学等の各種就職支援メニューを組み合わせ、一人ひとりの状況にきめ細かく対応した就職支援を行った。

また、関係機関と連携し、被災者等に対して住宅等に関する行政情報や職業訓練等の情報提供を行った。

3 採用企業への支援

支援対象者を正社員など期間の定めのない雇用契約又は6か月以上の有期雇用契約により雇用した企業に対し、ジョブコーディネーターが人材活用や人材育成等に関する相談・助言及び情報提供を行った。

また、採用者の人材育成にかかる経費として助成金に関する説明を行った。

緊急就職支援事業実績

項目	件数 ※（）内は被災者
登録者数	5,757（600）人
就職者数	3,352（371）人
職場訪問件数	1,464（373）件
助成金支給件数	333（67）件

【収 1 : 損害保険の代理業】

シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

損害保険代理業として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故処理等の相談を行うとともに、シルバー保険制度の安定的な運営を図るために安全就業に関する普及啓発を実施した。

また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業等を実施した。

1 シルバー総合保険代理業の実施

(1) 取扱保険

ア シルバー総合保険

シルバー人材センター傷害保険、シルバー人材センター賠償責任保険

イ その他の損害保険

シルバー人材センター事業に係る役員賠償責任保険、個人情報取扱事業者保険、自動車保険、自動車管理者賠償責任保険等

(2) 主な業務

上記保険の代理店として、下記の業務を実施した。

ア 保険契約の締結（加入手続き）、保険料の領収・管理・精算

イ 保険契約の維持・管理

ウ 事故対応の相談および事故通知の受付、保険会社への事故報告、保険金請求手続きへの協力

エ 照会・苦情への対応、保険相談等

オ シルバー総合保険に関するシルバー人材センター職員を対象とした研修

カ 各シルバー人材センターに対して個人情報保護に関するアンケートを実施し、レポート作成と共に保険提案を実施

2 代理店手数料収入を活用した事業の実施

(1) シルバー傷害保険の損害率低減に向けた安全就業に関する調査委託

外部専門家に調査を委託して、シルバー人材センターの内在する問題点を顕在化させ、事故未然防止策を提案

(2) 『事故の未然防止ポイント集』を作成し全シルバー人材センターに配布し、シルバー人材センター職員および安全担当会員を対象に内容・活用方法について研修を実施（ブロックごとに7回実施）

(3) シルバー人材センターにおける安全就業対策事業等への支援

シルバー人材センターを対象にした転倒予防講習をシルバー人材センター課が実施し、その費用を負担

(4) 事故対応等に関する法律相談

事故対応等について弁護士による専門相談の費用負担（1/2）

(5) シルバー人材センター会員向け啓発チラシや事務局向け手引きの作成等

ア シルバー人材センター総合保険の概要（会員向け説明チラシ）90,000枚

イ シルバー総合保険制度の手引き（シルバー人材センター事務局用）

ウ カレンダーの作成

【財団の管理運営】

当財団は平成23年4月1日に公益財団法人へと移行した。

これを受け、平成23年度から、新たに法定機関となった評議員会、理事会を適時開催し、事業計画・報告や収支予算・決算のほか、規則・規程等を制定及び改正し、公益財団法人として適正かつ円滑な運営を行うために必要な体制を整えた。

また、公益財団法人の事務局職員として、職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、固有職員1人当たりの研修受講回数を見直し実施した。

設備管理においても、総電力使用量の削減目標を設定し、利用者に負担を掛けない方法で東日本大震災発生前の平成22年度比15パーセントを超える削減を達成した。

1 評議員会・理事会

(1) 評議員会（1回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に基づく定時評議員会を開催し、平成23年度決算の承認、評議員会決議が必要な規則・規程の制定（移行前の規則・規程の再度決定を含む。）及び一部改正などを審議し決議した。

なお、役員等の選任については、決議の省略（みなし決議）により行った。

(2) 理事会（3回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に則り、定時理事会を開催し（2回）、平成23年度事業報告・決算、平成24年度事業計画・収支予算、理事会決議が必要な規則・規程の制定及び一部改正などを審議し決議した。また、代表理事の業務執行状況の報告や平成24年度における新理事長の報酬額について、臨時理事会を開催し決議した（1回）。

(3) 監事監査等

平成23年度事業報告・決算の監査を行い、監事監査報告書を作成した。

また、理事会への出席など、理事・理事会の業務執行についての監査を行った。

評議員会・理事会の開催状況

〔評議員会〕

回	開催日	議 事
1	6月22日	(議 案) 第1号議案 平成23年度決算について (報 告) 報告事項1 平成23年度事業報告について 報告事項2 基本財産の管理運用状況について 報告事項3 東京しごとセンターの節電への取組みについて

[評議員会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項
5月18日	(提 案) 提案1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について 提案2 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について 提案3 監事1名の辞任に伴う後任監事1名の選任について 提案4 評議員会の決議があったとみなされる日について
6月25日	(提 案) 提案1 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について 提案2 評議員会の決議があったとみなされる日について
7月11日	(提 案) 提案1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について 提案2 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について 提案3 評議員会の決議があったとみなされる日について
12月20日	(提 案) 提案1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について 提案2 評議員会の決議があったとみなされる日について

[理 事 会]

回	開催日	議 事
1	6月6日	(議 事) 第1号議案 平成23年度事業報告について 第2号議案 平成23年度決算について 第3号議案 平成24年度第一回評議員会の招集について 第4号議案 平成24年度における理事長の報酬額について (報 告) 報告事項1 基本財産の管理運用状況について 報告事項2 東京しごとセンターの節電への取組みについて
2	11月20日	(議 事) 第5号議案 平成24年度における新理事長の報酬額について (報 告) 報告事項1 理事長の職務の執行状況について
3	3月27日	(議 事) 第6号議案 平成25年度事業計画について 第7号議案 平成25年度収支予算等について 第8号議案 処務規程の一部改正について 第9号議案 職員就業規則の一部改正について 第10号議案 職員給与規程の一部改正について (報 告) 報告事項1 理事長の職務の執行状況について

[理事会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項
7月1日	(提 案) 提案1 前理事長の辞任に伴う後任理事長の選定について 提案2 理事会の決議があったとみなされる日について

2 職員研修

財団職員の職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、次の研修を実施した。

(1) 職層別研修

東京都人材支援事業団が実施する監理団体向け研修を活用し、平成24年度に昇任した職員に研修を受講させた（計2名受講）。

(2) 実務研修

職員の職務遂行能力を向上させるため、都職員研修所や都産業労働局等が主催する研修に職員を積極的に参加させるとともに、公益財団法人の運営方法や公益法人会計を主題とした外部団体主催の研修に担当職員を積極的に参加させた（計38回・63名受講）。

(3) 課題研修

財団事業を適正に運営していくために求められる知識の習得及び意識の醸成を図るため、「接遇研修」、「情報セキュリティ研修」及び「非行防止研修」を悉皆研修として実施した。また、職員の障害者に関する知識、特に発達障害に関する理解を深めるとともに、障害者を積極的に受け入れるための仕組みづくりの一環として、前年度に引き続きチャレンジド研修（障害に関する知識研修）を実施した（19名受講）。さらに、財団職員の心の健康維持に必要な知識や予防策を付与するため、新たにストレスチェックセミナーを実施した（68名受講）。

(4) 自主研修

職員の職務遂行の能率及び質の向上に資する知識、技能の習得を促進し、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自主研修（自己啓発支援制度）を実施し、職員3名が活用した。

3 電力総使用量の削減

東日本大震災以降の電力需要の逼迫状況を見据え、センター全体の電力総使用量の削減を実施した（平成22年度比15.8%削減）。

削減にあたっては、LED化の推進、送風設備の手動化、空調機器の運転方法の変更など「利用者に負担を掛けない、きめ細かい方法」により実施した。

4 危機管理体制の強化

(1) 防災・防火管理体制の強化

消防法の改正等を踏まえて消防計画を改正するとともに、自衛消防組織をより実態に即した編成に改め、全職員を対象に防火管理講習・防災管理講習の受講を促進するなど、職員の意識醸成及びより有効な自衛消防体制を整備した。また、しごとセンター利用者等の万一の病気や怪我に備え、東京消防庁が行う普通救命講

習を研修として実施し、職員が心肺蘇生、A E Dの使用法、けがの手当等を習得した（15名受講）。

(2) 東京都帰宅困難者対策条例に基づく一時滞在施設の指定

当センターは大規模災害の発生時における一時滞在施設の指定を受け、食料や飲料水などを備蓄するとともに、特設公衆電話の設備設置などの環境整備を行った。

(3) B C P（事業継続計画）の策定

東日本大震災での経験を踏まえ、災害等の非常時においていち早く事業継続のための機能を回復することを目的に、職員が適時・的確な連携作業を行うためのマニュアルとして策定した「B C P（事業継続計画）」に基づき非常事態に備えた。